

平成30年度第2回いわてで働こう推進本部会議次第

日時：平成31年2月13日（水） 9：30～10：00

場所：第一応接室

1 開 会

2 議 事

- (1) 平成31年度いわてで働こう推進方針について……………資料No. 1
- (2) 広域振興局の情勢について（概況）……………資料No. 2
- (3) いわてで働こう推進協議会の取組について……………資料No. 3
- (4) 雇用情勢の現状について……………資料No. 4

3 その他

4 閉 会

平成 31 年度
いわてで働こう推進方針

平成 31 年 2 月

岩 手 県

目次

I 基本的な考え方

1 概況	1
(1) 金融経済概況	1
(2) 労働市場概況	1
2 現状と課題	1
(1) 長時間労働の是正・正規雇用の拡大	1
(2) 生産性の向上	2
(3) 人材の確保・定着支援	3
(4) 障がい者の雇用促進	4
(5) 地域産業の振興	4
3 取組方針	6
(1) 働き方改革の推進等による県内就業の促進	6
(2) 企業が求める人材の確保と就業支援	6
(3) 地域産業の振興と雇用の確保	6

II 取組内容

1 働き方改革の推進等による県内就業の促進	6
(1) 働き方改革の推進等	6
(2) 処遇改善の推進	7
(3) 職場定着の促進	7
(4) 生産性の向上による企業の魅力と雇用の質の向上	8
(5) オール岩手による県内就業の促進	10
2 企業が求める人材の確保と就業支援	11
(1) 人材の確保と職業能力開発	11
(2) 就業支援とU・Iターンの促進	15
(3) 特に支援が必要な者に対する支援	17
3 地域産業の振興と雇用の確保	18
(1) 地域産業の振興	18
(2) 長期・安定的な雇用の確保	18

平成31年度いわてで働こう推進方針

I 基本的な考え方

1 概況

(1) 金融経済概況

- 県内経済は、緩やかな回復基調を続けている。
- 最終需要の動きをみると、個人消費は底堅く推移している。公共投資は高水準ながらも減少している。住宅投資は回復している。設備投資は増加している。生産は、緩やかに持ち直している。
- 雇用・所得環境をみると、労働需給は引き締まった状況が続いている。消費者物価（除く生鮮食品）は、24ヵ月連続で前年を上回った。

（日本銀行盛岡事務所「岩手県金融経済概況（平成30年12月）」平成31年1月25日発表）

(2) 労働市場概況

- 平成30年12月末の有効求人倍率（季節調整値）は1.46倍で、68ヵ月連続の1倍台。
- 有効求人数（季節調整値）は30,516人で高水準を維持し、有効求職者数（季節調整値）は20,924人とほぼ横ばいの状況。
- 正社員の有効求人倍率（原数値）は1.00倍と前月（0.97倍）及び前年同月（0.94倍）を上回る。
- 平成31年3月新規高等学校卒業予定者の就職内定率は全体で96.4%と、平成8年度の調査開始後、過去最高。

（岩手労働局「平成30年12月一般職業紹介状況」、「平成31年3月新規高等学校卒業予定者の職業紹介状況（平成30年12月）」平成31年2月1日発表）

2 現状と課題

本県においては、2000年以降、自然減と社会減が相まって人口減少が進行する本格的な人口減少期に入っており、仮に短期的に合計特殊出生率が人口置換水準に到達しても、今後しばらくの間、人口減少は避けられず、このことによる地域経済への影響は極めて大きい。

また、人口の社会増減には、地域の雇用情勢が強く関わっており、これは国の経済政策や労働政策によるところが大きく、地方だけの取組では十分な改善が困難であることから、まずは国において地方を重視した経済財政政策を実施することが必要であるが、県としても、引き続き雇用対策や産業振興に努めていくことが必要である。

こうした中、県では、就職期における若者の県外転出を減少させ、県内就業の促進を図るため、「いわてで働こう推進方針」を策定し、「いわてで働こう推進協議会」を核としてオール岩手の体制で県内就業の促進や働き方改革の推進に取り組んできた。

併せて、県内企業の経営・技術両面のイノベーションの推進による生産性の向上を図る取組等を支援し、企業の魅力と雇用の質を高め、働く意欲のある全ての者が希望をもって県内で就労できる雇用・労働環境の整備を促進する取組を進めてきた。

(1) 長時間労働の是正・正規雇用の拡大

県内企業においては、いわて働き方推進運動への積極的な参加や時間外労働の抑制など、働き方の見直しに向けた取組が拡大してきているが、いまだに従業員一人当たりの年間総実労働時間が全国平均を大きく上回っているなど、一層の雇用・労働環境の改善に向けた取組が必要であり、仕事と生活の調和に向けた企業の取組を力強く支援していくことが重要である。

また、2018年6月29日、働き方改革関連法が成立したことから、岩手労働局と連携し、同法に則した長時間労働の是正や多様で柔軟な働き方の実現等に向けた取組を進めていく必要が

ある。

《長時間労働の是正・正規雇用の拡大に関するデータ等》

【一人当たり年間総実労働時間（30人以上事業所）】（参照：厚生労働省「毎月勤労統計調査」）

平成27年：岩手県1,888時間 全国1,784時間 全国5位
 平成28年：岩手県1,885時間 全国1,783時間 全国4位
 平成29年：岩手県1,888時間 全国1,781時間 全国6位

【働き方改革やワーク・ライフ・バランス推進につながる取組の導入割合】

（参照：いわてで働こう推進協議会「働き方改革及びワーク・ライフ・バランスに関する調査結果」平成29年12月公表）

区分	回答数	時間管理意識の向上	残業の縮減	仕事の見える化	勤務時間の柔軟化	勤務場所の柔軟化	特別休暇の制度拡充	有給休暇の取得促進	子育ての支援制度	介護の支援制度	自己啓発の支援	地域活動を支援する制度	取組を管理する部署創設	その他	取り組んでいない	
企業規模	1～49人	457	35.2%	44.4%	28.7%	27.8%	7.4%	7.0%	25.8%	25.4%	14.4%	32.2%	7.9%	1.3%	0.4%	23.6%
	50～99人	57	52.6%	61.4%	38.6%	31.6%	8.8%	17.5%	33.3%	42.1%	35.1%	40.4%	8.8%	3.5%	0.0%	8.8%
	100～299人	74	50.0%	59.5%	29.7%	21.6%	8.1%	14.9%	54.1%	60.8%	48.6%	36.5%	9.5%	2.7%	0.0%	5.4%
	300人以上	61	65.6%	77.0%	37.7%	18.0%	9.8%	14.8%	65.6%	62.3%	59.0%	42.6%	11.5%	4.9%	0.0%	3.3%

【働き方改革及びワーク・ライフ・バランスに係る関係制度等の取組状況】

（参照：いわてで働こう推進協議会「働き方改革及びワーク・ライフ・バランスに関する調査結果」平成29年12月公表）

	取組済	取組予定	取組なし	知らない
次世代育成支援対策法に基づく一般事業主行動計画の策定	14.2%	2.3%	83.5%	51.1%
「くるみん」、「プラチナくるみん」認証	2.0%	0.9%	97.1%	61.2%
「いわて子育てにやさしい企業」認証	1.4%	1.2%	97.4%	55.2%
女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定	8.1%	0.8%	91.2%	55.2%
「えるぼし」認定取得	0.3%	1.1%	98.6%	68.9%
「ユースエール」認定取得	0.3%	0.6%	99.1%	69.2%
「いわて働き方改革推進運動」参加エントリー	1.4%	1.5%	97.1%	57.3%

注）「知らない」に記載した割合は、全体に対する割合であること。

【正規の職員・従業員割合】（参照：総務省「就業構造基本調査」）

平成19年：岩手県 66.4% 全国 64.4%
 平成24年：岩手県 62.4% 全国 61.8%
 平成29年：岩手県 64.3% 全国 61.8%

【正社員の有効求人倍率】（参照：岩手労働局「一般職業紹介状況」）

平成28年度：岩手県 0.72倍 全国 0.89倍
 平成29年度：岩手県 0.84倍 全国 1.03倍
 平成30年度：岩手県 1.00倍 全国 1.23倍（平成30年12月末現在）

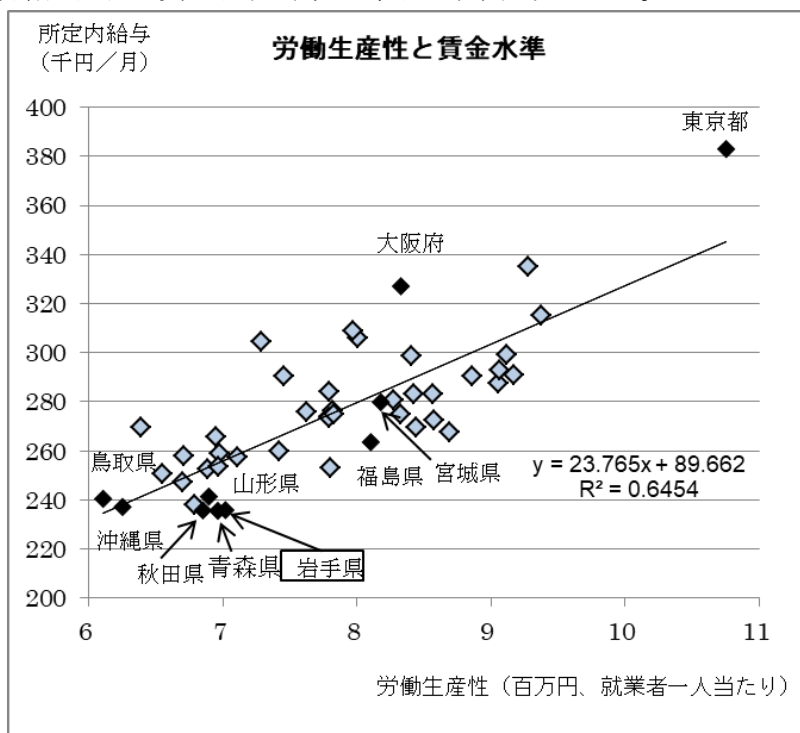
（2）生産性の向上

本県の社会減の大きな要因である若者等の県外転出の流れの転換に向け、仕事に相応した賃金や安定した雇用形態などの雇用の質の向上を図ることが重要であり、そのためにも、イノベーションの推進や高付加価値化など、中小企業の生産性を高める取組がさらに必要である。

《労働生産性と雇用の質の向上に関するデータ等》

【労働生産性と賃金水準】

・労働生産性と賃金水準の間には、強い相関が見られる。



(使用データ等)

- 1 労働生産性は、平成27年度の県内総生産額(名目)を就業者数で除して算出した数値を使用。
- 2 賃金水準は、平成27年度の賃金構造基本統計調査の都道府県別所定内給与額(月額)を使用。

(参照：内閣府「県民経済計算」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」)

(3) 人材の確保・定着支援

自動車や半導体関連産業を中心とした産業集積により、今後5年間で約5千人の新規雇用が見込まれており、県内就職率の向上と県外人材のU・Iターンの促進が不可欠である。

また、第4次産業革命技術への対応を含めた企業活動を支える多様な人材の確保や育成が必要である。

さらに、県内外からの人材確保の取組に加え、企業ニーズに対応した職業訓練やキャリア教育の推進、就職ガイダンスや面接会等によるマッチング、職場定着支援、若者、女性、高齢者、障がい者などの就業支援の更なる強化も課題となっている。

これらに加え、2018年12月8日、新たな外国人材受入れのための在留資格の創設等を内容とする改正出入国管理法が成立したことから、本県における外国人の生活や就労の環境整備等に向けた取組を進めていく必要がある。

《県内企業の人材確保と職場定着に関するデータ等》

【有効求人倍率等】(参照：岩手労働局「一般職業紹介状況」平成30年12月末現在)

有効求人倍率(季節調整値) 岩手県：1.46倍 全国：1.63倍

【新規高卒者の県内就職割合】

(参照：岩手労働局「新規高等学校卒業者の職業紹介状況」各年6月末日現在(最終))

平成28年3月卒：64.1%

平成29年3月卒：66.3%

平成30年3月卒：65.8%

【新規高卒就職者の1年目離職率】（参照：岩手労働局「過去3ヵ年度の在職期間別離職状況」）

平成27年3月卒：岩手県 16.8% 全国 18.2%
平成28年3月卒：岩手県 16.1% 全国 17.2%
平成29年3月卒：岩手県 15.6% 全国 17.1%

【県内企業の知名度】（参照：いわてで働こう推進協議会「岩手県の若年者雇用動向調査」平成29年6月公表）

県内学生のうち、岩手県内に本社を持つ企業を1社も知らない割合：37.3%

【労働力人口に占める女性の割合】（参照：総務省「国勢調査」）

平成17年：43.2%
平成22年：43.4%
平成27年：43.9%

※ 労働力人口とは15歳以上の人口のうち、「就業者」及び「完全失業者」を合わせたもの。

【希望者全員が65歳以上まで働ける企業の割合】

（参照：岩手労働局「岩手県における「高齢者の雇用状況」集計結果」各年6月1日現在）

平成28年：86.5%
平成29年：87.5%
平成30年：88.0%

【外国人労働者の状況】

（参照：岩手労働局「岩手県における「外国人雇用状況」の届出状況」各年10月末現在）

平成28年：3,418人（うち外国人技能実習：1,982人）
平成29年：3,999人（うち外国人技能実習：2,431人）
平成30年：4,509人（うち外国人技能実習：2,803人）

（4）障がい者の雇用促進

障がい者が地域において能力を発揮し、自立した生活ができるよう、障害者就業・生活支援センターや就労移行支援事業所等を通じて就労先の確保や一般就労への移行及び就労後の職場定着を推進する必要がある。

《障がい者の雇用に関するデータ等》

【障がい者の法定雇用率の達成企業割合】

（参照：岩手労働局「岩手県における障害者雇用状況の集計結果」各年6月1日現在）

平成27年：54.1%
平成28年：56.3%
平成29年：57.5%

※ 民間企業の法定雇用率 平成9年4月～：1.8%、平成25年4月～：2.0%、平成30年4月～：2.2%

（5）地域産業の振興

県内各界、各層が緊密に連携し、地域の経済を地域で回すことにより、持続可能で活力ある循環型の地域経済の振興を図る取組を強力に進めていくことが求められている。

《県民所得に関するデータ等》

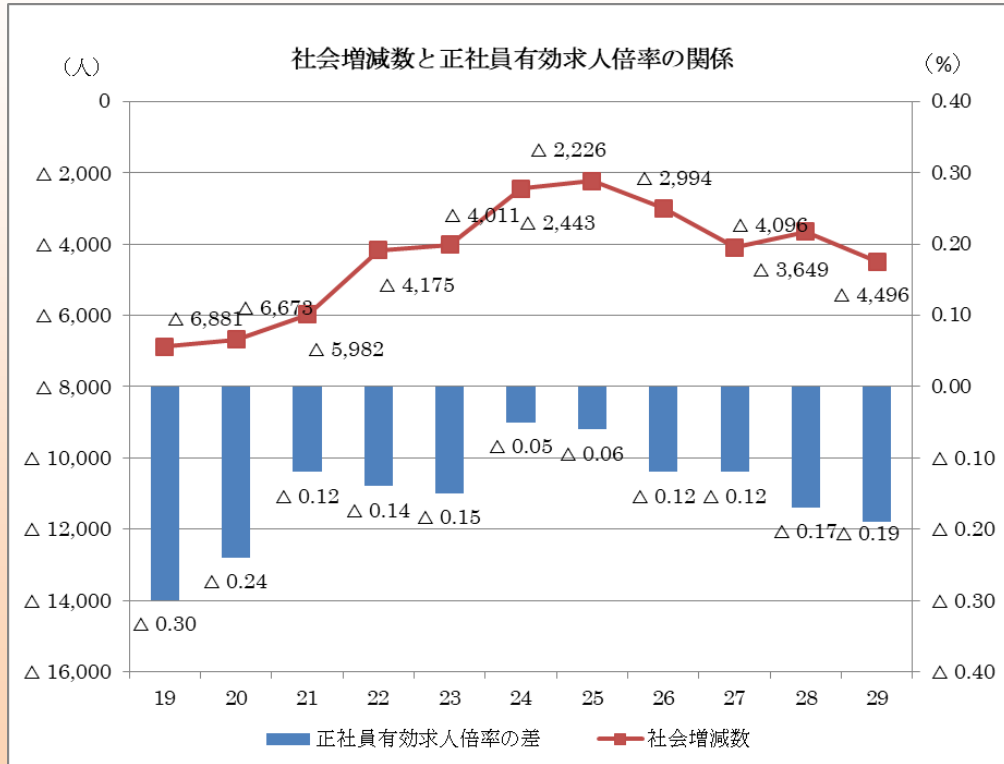
【国民所得に対する県民所得の割合】（参照：政策地域部調査統計課「岩手県県民経済計算」）

平成25年度：89.3%
平成26年度：89.6%
平成27年度：88.6%

※ 一人当たり県民所得：雇用所得と企業所得等を合計し、県の総人口で割って算出するものであり、地域全体の経済力を示す指標として広く使われています。

【参考】 社会増減数と正社員有効求人倍率

- 平成29年は、本県の有効求人倍率が全国平均を下回り（-0.10）、社会増減のマイナス幅が拡大した。（H28年 $\Delta 3,649$ 人 \rightarrow H29 $\Delta 4,496$ 人）
- 正社員の有効求人倍率に着目した場合、近年で社会減が最も少ない平成25年（ $\Delta 2,226$ 人）以降、正社員の有効求人倍率の全国差の拡大とともに、本県の社会増減のマイナス幅も拡大する傾向にある。



3 取組方針

県では、人口減少が続く中で、地域経済を支える中小企業、ものづくり産業、観光産業や農林水産業などの産業政策を総合的に展開し、一人ひとりの能力を発揮できる多様な雇用の確保を進めることにより、希望する仕事に就き、安心して働きながら、仕事のやりがいを実感でき、また、経済基盤の高度化や生産性の向上を図ることにより、必要な収入が得られていると実感できる岩手の実現を目指すため、いわて県民計画（2019～2028）（案）やふるさと振興総合戦略を踏まえ、以下の3点をいわてで働こう推進方針の柱として取り組んでいきます。

(1) 働き方改革の推進等による県内就業の促進

働き方改革や県内企業の経営・技術両面のイノベーションの推進による生産性の向上を企業の魅力や雇用の質の向上につなげ、若者や女性をはじめとした県内就業を促進します。

(2) 企業が求める人材の確保と就業支援

若者等の県外流出を抑制し、県内企業の人材確保を図るため、企業が求める人材の育成やマッチング等の就業支援、U・Iターンの取組を強化します。

(3) 地域産業の振興と雇用の確保

「いわて県民計画（2019～2028）（案）」の着実な推進による地域産業の振興と長期・安定的な雇用の確保します。

II 取組内容

1 働き方改革の推進等による県内就業の促進

(1) 働き方改革の推進等

いわて働き方改革アワードやいわて働き方改革等推進事業費補助金等をはじめとしたいわて働き方改革推進運動の展開等を通じて、県内企業等の働き方改革の取組を促進して企業の魅力や雇用の質の向上を図り、人材の確保・定着につなげます。

また、企業における長時間労働の是正を図り、従業員一人当たりの年間総実労働時間を縮減するため、県内各分野における「働き方改革」の計画的・自律的な取組を促進します。

さらに、企業における「健康経営」の取組を促進し、企業の魅力や生産性の向上を図り、人材の確保・定着につなげます。

ア 「働き方改革」の推進

○ 長時間労働の是正等

- ・ 県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、参加型の意識啓発運動を引き続き実施し、表彰等による優良事例の普及啓発を通じて、労働関係法令の改正に合わせた雇用・労働環境の整備の推進を引き続き支援します。

【いわて働き方改革加速化推進事業費：18.3百万円】

- ・ 県内企業における働き方改革等の計画的・自律的な取組を支援するため、働き方改善計画の策定を支援し、その計画に基づいた事業の実施にかかる経費を補助します。

【中小企業等働き方改革支援事業費（いわて働き方改革等推進事業費補助金）：3.0百万円】

○ 働き方改革に向けた取組の推進についての要請活動

- ・ 長時間労働の是正や年次有給休暇の取得促進など、働き方改革に向けた取組を推進するため、関係機関と連

携して経済団体等に対して要請を行います。

イ 健康経営の促進

○ 健康経営の促進

- ・ 企業参加型の健康づくりの取組を実施し、企業における「健康経営」の取組を促進します。

【県民主体の健康度アップ支援事業費：32.3百万円】

- ・ 県内企業における働き方改革等の計画的・自立的な取組を支援するため、働き方改善計画の策定を支援し、その計画に基づいた事業の実施にかかる経費を補助します。

【中小企業等働き方改革支援事業費（いわゆる働き方改革等推進事業費補助金）：3.0百万円】（再掲）

《参考：働き方改革やワーク・ライフ・バランスの取組を推進する主な制度等の概要》

◆ 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画

企業が従業員の仕事と子育ての両立を図るための雇用環境の整備や、多様な労働条件の整備などの取組について、計画期間、目標数値を定めるもの。常時雇用する従業員が 101 人以上の企業は策定義務となっている。（100 人以下は努力義務）

◆ 「くるみん」認証制度

次世代法に基づく行動計画を策定し、数値目標等について一定基準を達成した企業を国が認証する制度。税制優遇等の措置が受けられる。

◆ 「いわて子育てにやさしい企業等」認証

次世代法に基づく行動計画を策定し、仕事と子育ての両立支援など男女が共に働きやすい職場環境づくりに取り組む企業等を県が認証する制度。

◆ 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画

企業が自ら行う女性活躍の推進に関する取り組みについて、計画期間、目標数値等を定めるもの。常時雇用する従業員が 301 人以上の企業は策定義務となっている。

◆ 「えるぼし」認定取得

女性活躍推進法に基づく行動計画を策定し、数値目標等について一定基準を達成した企業を国が認証する制度。

◆ いわて女性活躍企業等認定制度

女性の活躍推進に向けて積極的に取り組む企業等を県が認定する制度。国の「えるぼし」認定につながるよう企業の取組のステップアップを図るため、平成 29 年度より実施。

◆ 「ユースエール」認定取得

若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業を国が認定する制度。ハローワークの求人票へ認定企業であることが掲載されるなどのメリットが受けられる。

◆ 「いわて働き方改革推進運動」への参加

岩手県内の企業の長時間労働の是正や、有給休暇取得率の向上のために、平成 28 年度より実施。

(2) 処遇改善の推進

無期転換ルール等の適正な運用をはじめ、正規雇用の拡大等の処遇改善の取組により雇用の質の向上を図り、人材の確保・定着につなげます。

○ 岩手県正社員転換・待遇改善本部への参画及び要請活動

- ・ 岩手労働局が設置した同本部に県として参画し、非正規労働者の正社員転換・待遇改善について、労働局と連携して取り組みます。

また、労働契約法の改正に伴う「無期転換ルール」の適正な運用について、労働局と連携して取り組みます。

(3) 職場定着の促進

若者等の職場定着の促進に向けた取組の支援により、県内労働力の確保を図ります。

○ 健康経営の促進（再掲）

- ・ 企業参加型の健康づくりを実施し、企業における「健康経営」の取組を促進します。

【県民主体の健康度アップ支援事業費：32.3百万円】（再掲）

○ 女性の活躍支援

- ・ 女性が活躍できる環境づくりを推進するため、いわて女性活躍企業等認定制度の普及、業種を越えたネットワーク構築への支援、女性へ発想や視点を生かした企業事例の情報発信等を実施します。

【いわて女性活躍支援強化事業費：22.1百万円】

- ・ 社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図るため、「いわて子育てにやさしい企業等」の認証及び表彰等を実施し、子育てを支援する企業の拡大を通じ、女性が活躍できる環境整備を推進します。

【子育て応援推進事業費：2.4百万円】

- ・ 本県農林水産業をけん引する若手女性農林漁業者を育成するため、女性が活躍しやすい環境づくりやネットワークづくりなどの取組を推進します。

【幸せ創る女性農林漁業者育成事業費：10.7百万円】

- ・ 建設業における女性の就業割合を増やすことで担い手を確保するとともに、働きやすい職場環境の整備により若者や女性の入職を促進します。

【建設業総合対策事業費：18.9百万円】

○ 長時間労働の是正等（再掲）

- ・ 長時間労働の是正等による仕事と生活の調和を実現するため、優れた取組を行っている企業の表彰や取組への支援等、「働き方改革」を一層推進します。

【いわて働き方改革加速化推進事業費：18.3百万円】（再掲）

○ ジョブカフェ等を拠点とした就業支援サービスの提供

- ・ 若年者の就職活動や職場定着を支援するため、ジョブカフェいわて及び地域ジョブカフェ等を拠点として、職業紹介の前段階及び就職後のフォローアップ等の各種サービスを提供します。

【ジョブカフェいわて管理運営費：81.5百万円】

【地域ジョブカフェ管理運営費：16.7百万円】

○ 職場定着支援

- ・ 私立専修学校卒業生の県内就職や早期離職の防止を促進するため、県内企業等と連携した就職説明会の開催や卒業生による講演会の実施などの取組を支援します。

【いわて職業人材育成事業費補助：6.0百万円】

- ・ 企業の人材不足に対応するため、求職者への就職・職場定着支援及び企業への採用・人材育成を支援します。

【いわて就業促進事業費：158.7百万円】

- ・ 若者の職場定着を促進するため、管内の新規学卒就職者を対象とした定着支援セミナーや交流会を開催します。

【北いわて若者・女性活躍支援事業費：6.1百万円】

○ 就業支援員による職場定着・就職支援等の実施

- ・ 就業支援員を各地に配置し、ハローワーク等の地域内の関係機関と連携しながら、雇用・労働に関するあらゆる相談に対応するとともに、企業への情報提供、求人開拓、新卒者等への職場定着支援、学校訪問による高校生の就職支援等を実施します。

【就業支援推進事業費：78.0百万円】

(4) 生産性の向上による企業の魅力と雇用の質の向上

県内企業のIoT、AIなどを活用したイノベーションの推進による生産性の向上や、地域資源の磨き上げなど高付加価値化による県内企業の収益を高める取組を支援し、企業の魅力や雇用の質の向上につなげます。

ア 省力化・機械化等

○ 中小企業の設備投資への支援

- ・ 経営の革新等により今後の成長や周辺企業への波及効果が期待される中小企業の設備投資を支援するため、(公財)いわて産業振興センターが行う設備貸与事業の原資を貸付けします。

【地域産業活性化企業設備貸与資金貸付金：5,387.5百万円】

○ ものづくり産業の競争力強化

- ・ ものづくり産業の競争力強化のため、企業人材の育成や生産性の向上に向けた研修やIoT等の導入支援を行います。

【県南ものづくり産業人材確保・企業力強化事業費：6.1百万円】

○ 介護現場でのロボット導入支援

- ・ 介護ロボットの導入を支援するため、研修会の開催や事業者と販売者等とのマッチングを行うとともに、介

護ロボット導入に要する経費を補助します。

【介護ロボット導入支援事業費：8.4百万円】

○ 建設現場におけるICT技術の活用

- 人材の育成・確保や経営改善に取り組む県内建設企業を支援するほか、建設現場でのICT技術の活用についてセミナー等を通じて情報提供を行うことにより、県内建設企業の生産性向上を支援します。

【建設業総合対策事業費：18.9百万円】(再掲)

○ 農業等におけるICT技術の活用

- 若者や女性にも魅力的で収益性の高い農業経営を実現するため、ICT等を活用した「いわてスマート農業」の取組を推進します。
【いわてスマート農業推進事業費：16.0百万円】
- 森林資源を活用し、林業の成長産業化を実現するため、航空レーザー計測等のICTを活用したスマート林業技術の導入を推進します。
【スマート林業推進事業費：15.4百万円】

○ カイゼンの導入等

- 自動車関連産業の集積に向けて、展示商談会の開催、地場企業の生産体制強化の支援、アドバイザーによる総合的支援等を実施します。
【自動車関連産業創出推進事業費：44.0百万円】
- 管内をリードする企業及び大規模農家へのカイゼンの導入を支援し、生産性・効率性の向上を図ります。
【もりおか広域食産業・地場産業戦略的育成事業費：9.6百万円】
- 水産加工業等ほか地域の中核企業のカイゼン導入を支援し、生産性の向上を推進します。

【新しい三陸の地域産業展開事業：18.0百万円】

イ 高付加価値化

○ 次世代産業の創出への支援

- 岩手発のイノベーションの創出に向け、将来有望な研究シーズの育成や事業化に結び付く研究開発の支援を行います。
【いわて戦略的研究開発推進事業費：44.1百万円】
- 第4次産業革命技術等を活用し、生産性向上や、ものづくり分野等と農業分野等との異業種連携による新製品や新サービス、さらには新産業の創出を支援します。

【IT活用型新分野開拓推進事業費：3.9百万円】

○ 次世代ものづくりラボの設置、共同研究によるモデル事例の提供

- 第4次産業革命技術の普及開発、基盤技術型企業への伴走型支援、次世代ものづくり技術者の育成支援等を実施します。
【いわてものづくりイノベーション推進事業費：12.4百万円】

○ ものづくり基盤技術の高付加価値化

- 県内中小企業に対するIoTやAI等を活用した生産技術の高度化支援、人材育成等を実施します。

【中小企業総合的成長支援事業費：96.9百万円】

○ 地域資源を活用した産業振興、人材育成

- 商店街の空き店舗等の情報を、県・市町村・商工指導団体等で共有し広域的な周知やマッチング支援を行うことで、空き店舗の解消と新規出店の創出による商店街の活性化を図ります。

【商店街にぎわい創出支援事業費：2.2百万円】

○ 研究開発による雇用創出

- 地元企業が実用化に向け取り組んでいる研究開発を加速させ、雇用を創出するため、岩手県立大学が有するICT等に関する知見を活用した共同研究を実施します。

【高等教育機関連携推進費(岩手県立大学雇用創出研究推進事業費)：11.5百万円】

○ 展示会出展、試作開発への支援

- 素材・加工・装置等で特色を持つ県内企業等の首都圏等で開催される専門展示会への出展を支援します。

【中小企業総合的成長支援事業費：96.9百万円】(再掲)

○ 県北地域の生産性・収益性向上への支援

- 県北地域において、生産性・収益性向上に取り組む企業に対し、市町村が補助に要する経費の一部を補助します。
【県北広域産業力強化促進事業費補助：14.9百万円】

○ 商工団体等が行う中小企業の経営改善等支援事業の推進

- 商工会、商工会議所が行う経営改善普及事業及び岩手県商工会連合会が行う商工会指導事業等に要する経費の一部を補助します。
【商工業小規模事業経営支援事業費補助：1,333.6百万円】
- 中小企業団体の連携促進・育成を図るため、岩手県中小企業団体中央会が行う指導・支援事業に要する経費

- を補助します。 【中小企業連携組織対策事業費補助：106.2百万円】
- ・ 中小企業の事業活動を総合的に支援するため、(公財)いわて産業振興センターが経営相談、専門家派遣、取引市場開拓支援等の事業を実施します。 【中小企業ベンチャー支援事業費：195.8百万円】
- 専門家による個店の魅力や売上の向上への支援
 - ・ 専門家による臨店指導を通じて、個店の魅力や売上の向上による商店街活性化を支援します。 【商店街にぎわい創出支援事業費：2.2百万円】
- 個別指導による経営力向上や品質強化の支援
 - ・ 本県地場産品事業者の販路拡大や人材育成を図るため、個別指導による経営力向上や品質強化を支援します。 【いわての地場産品魅力拡大事業：13.0百万円】
- 創業、人材育成、事業承継の推進への支援
 - ・ 産業支援機関と連携し、経営革新等の取組拡大に向けた施策の展開を図るとともに、中小企業の事業承継の円滑化を図る事業を実施します。 【次世代経営者育成事業費補助：5.3百万円】
- 特産品開発、6次産業化の取組への支援
 - ・ 地域ぐるみで6次産業化を推進するため、生産者と商工業者等が連携して行う特産品開発や販路拡大等の取組を支援します。 【いわて農林水産業6次産業化推進事業費（いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業）：6.1百万円】
- 人材の育成・確保や経営改善に取り組む県内建設企業への支援
 - ・ 人材の育成・確保や経営改善に取り組む県内建設企業を支援するほか、建設現場でのICT技術の活用についてセミナー等を通じて情報提供を行うことにより、県内建設企業の生産性向上を支援します。 【建設業総合対策事業費：18.9百万円】（再掲）
- 被災企業の経営力向上への支援
 - ・ 被災企業の経営基盤の安定・強化を図るため、民間支援機関（PwC Japan）と連携し、経営課題の解決を支援します。 【新しい三陸の地域産業展開事業：18.0百万円】（再掲）
 - ・ 釜石港外貿ダイレクト航路や三陸沿岸道路等、新たなインフラを活かしたビジネスを拡大します。 【新しい三陸の地域産業展開事業：18.0百万円】（再掲）

(5) オール岩手による県内就業の促進

県、経済団体や教育関係者等で構成する「いわてで働こう推進協議会」の運営を通じ、県内就業や雇用・労働環境の整備、起業・創業支援の強化に向けた取組を促進します。

- 県内就業の促進、雇用・労働環境の整備、起業・創業支援の強化
 - ・ 「いわてで働こう推進協議会」の運営を通じて、県内就業の促進、雇用・労働環境の整備促進、起業・創業支援の強化を図ります。 【いわてで働こう推進協議会管理運営費：4.7百万円】
- 若者の起業支援
 - ・ 地域における新ビジネス創出の担い手となる若者を育成するため、地域での起業を志向する大学生を対象として、起業マインドを醸成する実務教育を実施します。 【高等教育機関連携推進費（ふるさといわて起業家人材育成道場プロジェクト事業費）：17.6百万円】
 - ・ 復興まちづくりに合せたなりわいの再生を図るため、若者・女性をはじめ新たなビジネスの立上げにチャレンジする者に対し総合的な支援を行います。 【さんりくなりわい創出支援事業費：83.7百万円】
- 創業、人材育成、事業承継の推進への支援
 - ・ 産業支援機関と連携し、経営革新等の取組拡大に向けた施策の展開を図るとともに、中小企業の事業承継の円滑化を図る事業を実施します。 【次世代経営者育成事業費補助：5.3百万円】（再掲）
- 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業を通じた県内就業の促進
 - ・ 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）を通じたインターンシップや、「ふるさと発見大交流会」への参画等により、県内就職の促進を図ります。

《参考：若者や女性の県内就業の推進に資する各団体の主な取組》

- ◆ 岩手労働局
企業の正社員就職・正社員転換やユースエール・くるみん・えるぼし等の認定拡大、新卒者離職率の改善、UIターン希望者と県内企業とのマッチング
- ◆ 岩手大学・岩手県立大学
地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）、インターンシップの拡大
- ◆ 岩手県商工会議所連合会・岩手県商工会連合会
企業家育成、いわて健康経営宣言事業の推奨、ワーク・ライフ・バランスの推進
- ◆ 岩手県中小企業団体中央会
中小企業の魅力発信、新規学卒者の就職支援イベント、企業の人材採用力の強化
- ◆ ふるさといわて定住財団
県内外での就職ガイダンス及び就職面接会の開催

2 企業が求める人材の確保と就業支援

(1) 人材の確保と職業能力開発

若者等への県内企業の認知度向上に向けた取組を強化するとともに、企業側の採用及び人材育成の強化に向けた取組の支援により、県内労働力の確保を図ります。

また、「いわて女性の活躍促進連携会議」において「女性の就業促進部会」を設置し、女性の就業促進に向けた取組を一層推進するほか、生涯現役社会の実現に向けた高齢者の就労の促進を図ります。

さらに、若者、女性、高齢者、障がい者、外国人等のあらゆる人が持てる能力を最大限に発揮することを可能とするダイバーシティ経営の導入を促します。

地域産業の高度化と持続的な発展を推進していくため、県内ものづくり企業等の技術力・開発力の向上等を担う産業人材の確保・育成に取り組みます。

産業分野や企業ニーズに対応した職業訓練コースを充実し、産業人材を育成するとともに、訓練成果の情報発信等により就業を支援します。

ア 人材の確保

(ア) 県内企業の認知度向上の促進

○ 県内企業の認知度向上の促進

- ・ 学校、市町村、産業団体等との連携による生徒等への県内企業の情報発信など、県内企業の認知度の向上に向けた取組を強化します。 【いわて地域産業高度化人材育成事業費：184.8百万円】
- ・ 高校生の保護者を対象とした企業ガイダンスや高校生と県内企業の若手社員との交流など、県内企業の認知度向上に向けた取組を推進します。 【いわて就業促進事業費：158.7百万円】（再掲）
- ・ 県内ものづくり産業を支える人材を確保するため、高校生等による地元企業の理解促進に向けた工場見学、出前授業を実施します。 【ものづくり人材定着促進事業費：5.7百万円】
- ・ ものづくり人材の育成確保のため、地域企業情報ガイダンス等の実施により、学生等の地元企業の理解促進を図ります。 【県南ものづくり産業人材確保・企業力強化事業費：6.1百万円】（再掲）
- ・ 若者の地元就職を促進するため、小・中・高校生を対象とした地元企業見学会等を実施します。 【北いわて若者・女性活躍支援事業費：6.1百万円】（再掲）

(イ) 人材の確保支援

○ 企業等の採用力強化・人材育成支援

- ・ 企業の人材不足に対応するため、求職者への就職・職場定着支援及び企業への採用・人材育成支援を実施します。 【いわて就業促進事業費：158.7百万円】（再掲）
- ・ IT企業の集積、他産業との連携による新分野参入支援やIT関連産業人材の確保対策を高等教育機関と連携して実施します。 【もりおか広域IT・ものづくり産業育成事業：5.1百万円】
- ・ 第4次産業革命技術等を活用し、生産性向上や、ものづくり分野等と農業分野等との異業種連携による新製

品や新サービス、さらには新産業の創出を支援します。

【IT活用型新分野開拓推進事業費：3.9百万円】(再掲)

- ・ 生徒の社会人・職業人としての自立を図るとともに、郷土に愛着や誇りを持ち、本県の特色ある産業・文化を担う人材を育成するため、学校の実践的な教育活動や生徒の進路実現に向けた取組を支援します。

【いわて地域担い手育成支援事業費：7.6百万円】

○ 新規学卒者の積極的な採用についての要請活動

- ・ 平成31年3月卒業予定の新規学卒者に対する積極的な採用について、経済団体等に対して要請し、各地域においても関係機関と連携して企業への要請活動を行います。

○ 女性の活躍支援(再掲)

- ・ 女性が活躍できる環境づくりを推進するため、いわて女性活躍企業等認定制度の普及、業種を越えたネットワーク構築への支援、女性の発想や視点を生かした起業事例の情報発信等を実施します。

【いわて女性活躍支援強化事業費：22.1百万円】(再掲)

- ・ 介護・子育てとの両立、女性活躍推進等、関連部局と連携し、仕事と生活の両立支援に関するホームページをポータル化し、情報提供を一元化することにより、県内企業における制度導入を支援します。

【いわて働き方改革等加速化推進事業費：18.3百万円】(再掲)

- ・ 社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図るため、「いわて子育てにやさしい企業等」の認証及び表彰等を実施し、子育てを支援する企業の拡大を通じ、女性が活躍できる環境整備を推進します。

【子育て応援推進事業費：2.4百万円】(再掲)

- ・ 本県農林水産業をけん引する若手女性農林漁業者を育成するため、女性が活躍しやすい環境づくりやネットワークづくりなどの取組を推進します。

【幸せ創る女性農林漁業者育成事業費：10.7百万円】(再掲)

- ・ 建設業における女性の就業割合を増やすことで担い手を確保するとともに、働きやすい職場環境の整備により若者や女性の入職を促進します。

【建設業総合対策事業費：18.9百万円】(再掲)

- ・ 若者・女性の地元定着及び企業の人材確保を促進するため、いわて女性活躍企業等認定制度等の認定・認証に積極的な県北地域の企業を紹介する冊子を製作し、県北管内の高校生等への周知を図ります。

【北いわて若者・女性活躍支援事業費：6.1百万円】(再掲)

○ 高齢者の就業機会の確保・提供

- ・ 国と県が連携し、就労を希望する高齢者に就業機会を確保・提供する取組を支援します。

【公益社団法人岩手県シルバー人材センター連合会運営費補助：9.4百万円】

○ 沿岸地域経済を支える人材の確保・育成のための支援

- ・ 潜在的な労働力である主婦層、シニア層向けに短時間労働による暮らしと仕事が両立できる「三陸版働き方改革」を推進します。

【三陸みらいの企業人材確保育成事業費：4.5百万円】

○ いわて産業人材奨学金返還支援制度による産業人材の確保

- ・ 県内ものづくり企業等の技術力・開発力の向上等を担う産業人材を確保し、地域産業の高度化と持続的な発展を推進していくため、奨学金返還の一部を助成することにより、大学生等の県内への還流・定着を図ります。

【中小企業ベンチャー支援事業費(技術振興・人材確保支援事業)：20.9百万円】

○ プロフェッショナル人材の確保

- ・ 私立専修学校卒業生の県内就職や早期離職の防止を促進するため、県内企業が求める技術の習得等に向けた取組を支援します。

【いわて職業人材育成事業費補助：6.0百万円】(再掲)

- ・ 地域と企業の成長戦略の実現のため、プロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新の実現を促すプロフェッショナル人材拠点を設置・運営します。

【いわて就業促進事業費：158.7百万円】(再掲)

○ 産学官連携によるものづくり人材の育成

- ・ 県内各地の「地域ものづくりネットワーク」を基盤に、小中高校生から既就業者までの各段階におけるものづくり産業人材の育成に加え、ソフトウェア人材育成の取組を推進します。

【いわてものづくり産業人材育成事業費：22.3百万円】

- ・ 本県において今後成長が期待される地域産業及びものづくり産業を支える人材の確保・育成に向けた体制を強化します。

【いわて地域産業高度化人材育成事業費：184.8百万円】(再掲)

○ **地域産業の国際化に貢献する人材の育成**

- ・ 本県の将来を担うグローバル人材を育成し、地域での積極的な活用を促進するため、産学官の連携による「いわてグローバル人材育成推進協議会」において、学生の海外留学支援や留学生等と県内企業との交流機会の創出に取り組みます。
【いわてグローバル人材育成推進費：3.5百万円】

○ **産業を支える人材の確保・育成の強化**

- ・ 本県において今後成長が期待される地域産業及びものづくり産業を支える人材の確保・育成に向けた体制を強化します。
【いわて地域産業高度化人材育成事業費：184.8百万円】（再掲）

○ **獣医師の確保**

- ・ 産業動物に携わる獣医を確保するため、獣医学生等への修学資金の貸付や県内への就業対策を実施します。
【獣医師確保対策事業費：14.1百万円】

○ **新規就農者の確保・育成**

- ・ 新規就農者の確保・育成を図るため、市町村、農業団体等と連携し、就農促進活動や新規就農者等を対象として経営発展段階に応じた農業研修等を実施します。
【新規就農総合対策事業費：7.4百万円】

- ・ 新規就農者の確保・育成を図るため、就農前の研修や就農直後の経営を支援する資金を交付します。

【いわてニューファーマー支援事業費：507.1百万円】

- ・ 本県農業をけん引する先進的な経営体を育成するため、財務・労務管理やマーケティング等を総合的に研修するいわてアグリフロンティアスクールを開催するほか、新たに修了生を対象とした実践講座を開設します。
【いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金：3.5百万円】

- ・ 県北地域の次世代を担う新規就農者等を確保・育成するため、県北農業研究所において農業研修を実施します。
【未来を育む県北農業ステップアップ事業費：2.8百万円】

○ **林業就業者の確保・育成**

- ・ 新たな林業就業者を確保するため、林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を運営します。
【いわて林業アカデミー運営事業費：69.6百万円】

- ・ 新たな林業就業者を確保するため、「いわて林業アカデミー」の研修生に対し、就業準備給付金を交付します。
【緑の青年就業準備給付金：23.4百万円】

○ **漁業者の確保・育成**

- ・ 水産業の復興を担う漁業者の確保・育成を図るため、地域が一体となった就業希望者の受入態勢を構築し、研修会や漁業者への技術指導などの取組を実施します。

【漁業担い手確保・育成総合対策事業費：7.0百万円】

- ・ 地域漁業をリードする人材を育成するため、漁業者に必要な基礎的知識や技術のほか、最新の情報や技術を駆使した効率的な漁業経営手法を取得できる「いわて水産アカデミー」を運営します。

【いわて水産アカデミー運営事業費：13.3百万円】

《人材不足分野における主な人材確保対策》

人材不足の状況が特に深刻化している建設、水産加工、医療、福祉・介護分野における人材確保に取り組みます。

◆ 建設分野

- ・ 人材の育成・確保や経営改善に取り組む県内建設企業を支援します。

【建設業総合対策事業費：18.9 百万円】（再掲）

◆ 水産加工分野

- ・ 水産加工業における従業員宿舎の確保及び女性が働きやすい職場環境の整備を市町村と共同で支援します。

【地域基幹産業人材確保支援事業費：47.1 百万円】

- ・ 水産加工業の人材確保を推進するため、水産加工業者と障がい福祉サービス事業所のマッチングを行います。

【水産加工・障がい福祉マッチング事業費：7.0 百万円】

◆ 医療分野

- ・ 医師の絶対数の確保及び地域偏在の解消を図るため、本県への医師定着に関するセミナーの開催や、市町村立病院等で勤務しようとする医学生への修学支援等を実施します。

【医師確保対策推進事業費：109.1 百万円】

- ・ 医師の絶対数の確保及び地域偏在の解消を図るため、岩手医科大学地域枠特別推薦入試（地域枠入試）により岩手医科大学医学部に入学する者に対し、医師修学資金を貸与します。

【医師修学資金貸付金：457.5 百万円】

- ・ 医師の絶対数の確保及び地域偏在の解消を図るため、医療局が医療局医師奨学資金貸付事業を行う場合に要する経費を補助します。

【県立病院等医師奨学資金貸付事業費補助：208.8 百万円】

- ・ 県内の看護職員の就業・定着を促進するため、看護師等養成施設及び大学院に在学する学生に対し修学資金を貸付けします。

【看護師等修学資金貸付金：209.3 百万円】

◆ 福祉・介護分野

- ・ 介護人材の確保を図るため、支援員を配置し、求職者と事業所のマッチングや求職者の研修、介護未経験者に対する入門的研修等を行うとともに、新たに離職した介護福祉士等の再就労のため、情報交換の場を開催します。

【介護人材マッチング支援事業費：47.5 百万円】

- ・ 介護人材確保のため、介護の仕事の魅力発信をするとともに、介護職員初任者研修の受講に要する経費を補助します。

【介護人材確保事業費：12.0 百万円】

- ・ 介護人材確保のため、市町村等が行う人材確保に係る事業に要する経費を補助します。

【介護従事者確保事業費補助：14.6 百万円】

- ・ 介護人材の確保を図るため、岩手県社会福祉協議会が行う貸付事業の原資等の一部を補助します。

【社会福祉士及び介護福祉士修学資金貸付事業費補助：15.8 百万円】

- ・ 保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営等を行うほか、潜在保育士への就職準備金の貸付けに要する経費に対して助成します。

【保育対策総合支援事業費：73.8 百万円】

イ ダイバーシティ経営の促進

○ ジョブカフェ等を拠点とした就業支援サービスの提供（再掲）

- ・ 若年者の就職活動や職場定着を支援するため、ジョブカフェいわて及び地域ジョブカフェ等を拠点として、職業紹介の前段階及び就職後のフォローアップ等の各種サービスを提供します。

【ジョブカフェいわて管理運営費：81.5 百万円】（再掲）

【地域ジョブカフェ管理運営費：16.7 百万円】（再掲）

○ 女性の活躍支援（再掲）

- ・ 女性が活躍できる環境づくりを推進するため、いわて女性活躍企業等認定制度の普及、業種を越えたネットワーク構築への支援、女性の発想や視点を生かした企業事例の情報発信等を実施します。

【いわて女性活躍支援強化事業費：22.1 百万円】（再掲）

- ・ 県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、参加型の意識啓発運動を引き続き実施し、優良事例の表彰等による普及啓発を行います。

【いわて働き方改革加速化推進事業費：18.3 百万円】（再掲）

○ 高齢者の就業機会の確保・提供（再掲）

- ・ 国と県が連携し、就労を希望する高齢者に就業機会を確保・提供する取組を支援します。

【公益社団法人岩手県シルバー人材センター連合会運営費補助：9.4 百万円】（再掲）

○ 法定雇用率の引き上げを踏まえた障がい者の雇用拡大

- ・ 障がい者の雇用拡大を図るため、就業支援実務者への研修や事業所向け雇用促進セミナーを実施します。

【チャレンジド就業支援事業費（支援体制強化・意識啓発）：2.0百万円】

○ 外国人労働者受入体制整備の支援

- ・ 新たな在留資格の創設等、国における外国人材の受入拡大により、本県に在留する外国人労働者の増加が見込まれる中、受入実態調査や日本語学習支援等に取り組みます。

【地域多文化共生推進費補助：10.1百万円】

ウ 職業能力開発

（ア）職業訓練

○ 県立職業能力開発施設等による職業訓練の実施

- ・ 県立職業能力開発施設等において、企業ニーズを見ながら、技術・技能の高度化に対応した実践的な技術者などの育成を行うとともに、中小企業等における職業能力の開発及び向上等を促進します。

【公共職業能力開発費：416.7百万円】、【認定職業訓練費：129.3百万円】、【向上訓練費：18.8百万円】

- ・ ハローワークで求職活動を行う離職者等の再就職を支援するための職業訓練を実施します。

【就職支援能力開発費：683.0百万円】

- ・ 本県において今後成長が期待されるものづくり産業及び次世代産業を支える人材の確保・育成に向けた職業訓練を実施します。

【いわて地域産業高度化人材育成事業費：184.8百万円】（再掲）

（イ）技能レベルの向上

○ 技能検定試験の実施

- ・ 労働者の技能と地位の向上を図り、技能習得意識を増進させるとともに、労働者の雇用の安定、円滑な再就職、社会的な評価の向上に重要な役割を果たすため、技能検定を実施します。

【技能向上対策費：62.4百万円】

○ 外国人技能実習生への技能検定制度の適切な運用

- ・ 開発途上国等の経済発展を担う外国人技能実習生の技能検定制度の適切な運用を通じて、企業の活性化や生産性の向上につなげます。

【技能向上対策費：62.4百万円】（再掲）

（2）就業支援とU・Iターンの促進

将来の岩手を担う若者などの地元定着を一層促進させるため、いわてで働こう推進協議会を核とした、関係機関との連携による就職面接会や就業支援員の訪問活動など、マッチングを促進するとともに、ジョブカフェ等を拠点とした研修等の開催により、就職活動を支援します。

また、「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学等の協力による学生のU・Iターン就職の拡大に向けた取組など本県出身者等へのU・Iターン就職の支援体制やアプローチを強化し、県外からの人材確保を促進します。

ア 就職面接会等の開催

○ 関係機関と連携した就職面接会や就職ガイダンス等の開催

- ・ 岩手労働局、市町村、ハローワーク、ふるさといわて定住財団等の関係機関と連携し、就職面接会や就職ガイダンス等のマッチング事業を行います。

○ 県内企業の認知度向上の促進（再掲）

- ・ 学校、市町村、産業団体等との連携による生徒等への県内企業の情報発信など、県内企業の認知度向上に向けた取組を強化します。

【いわて地域産業高度化人材育成事業費：184.8百万円】（再掲）

- ・ 高校生の保護者を対象とした企業ガイダンスや高校生と県内企業の若手社員との交流など、県内企業の認知度向上に向けた取組を推進します。

【いわて就業促進事業費：158.7百万円】（再掲）

- ・ 若者の地元就職を促進するため、小・中・高校生を対象とした地元企業見学会等を実施します。

【北いわて若者・女性活躍支援事業費：6.1百万円】（再掲）

イ 就業支援

○ 女性、高齢者の就業機会の確保・提供

- ・ 現在職に就いていない女性・高齢者等の対象者を掘り起し、新規就業につなげます。

【地方創生移住支援事業費：107.4百万円】

- ・ 潜在的な労働力である主婦層、シニア層向けに短時間労働による暮らしと仕事が両立できる「三陸版働き方改革」を推進します。
- ・ 国と県が連携し、就労を希望する高齢者に就業機会を確保・提供する取組を支援します。

【三陸みらいの企業人材確保育成事業費：4.5百万円】（再掲）
【公益社団法人岩手県シルバー人材センター連合会運営費補助：9.4百万円】（再掲）

○ 就業支援員による職場定着・就職支援等の実施（再掲）

- ・ 就業支援員を各地に配置し、ハローワーク等の地域内の関係機関と連携しながら、雇用・労働に関するあらゆる相談に対応するとともに、企業への情報提供、求人開拓、新卒者等への職場定着支援、学校訪問による高校生の就職支援等を実施します。

【就業支援推進事業費：78.0百万円】（再掲）

○ ジョブカフェ等を拠点とした就業支援サービスの提供（再掲）

- ・ 若年者の就職活動や職場定着を支援するため、ジョブカフェいわて及び地域ジョブカフェ等を拠点として、職業紹介の前段階及び就職後のフォローアップ等の各種サービスを提供します。

【ジョブカフェいわて管理運営費：81.5百万円】（再掲）

【地域ジョブカフェ管理運営費：16.7百万円】（再掲）

○ 総合就業支援拠点（盛岡市、奥州市）における一体的・総合的な支援サービスの実施

- ・ 県と国が平成24年3月23日付で締結した「総合就業支援拠点における岩手県と国による一体的業務実施に関する協定」に基づき、二つの就業支援拠点において求職者の生活相談・支援から就職相談・紹介までをワンストップで行い、就業支援の強化を図ります。

ウ U・Iターンの促進

○ インターンシップの促進

- ・ 首都圏在住の地方出身学生の還流や地元定着を促進するため、本県企業でのインターンシップの実施等を支援します。

【いわて就業促進事業費：158.7百万円】（再掲）

○ U・Iターン就職希望者に対する求人情報の提供や職業紹介の実施

- ・ U・Iターン就職者の増加を図るため、県外若手人材に対し、岩手で生活するメリットをPRするとともに、求人情報の提供や職業紹介等を実施します。

【県外人材等U・Iターン推進事業費：6.4百万円】

○ U・Iターン支援の強化

- ・ ふるさと回帰支援センター（東京）へのキャリア・カウンセラーの配置や、ジョブカフェいわてへのU・Iターン就職相談窓口の設置等により、U・Iターン相談や本県出身者へのアプローチ等を行います。

【いわて就業促進事業費：158.7百万円】（再掲）

- ・ 県内外の若者等に「働く」「暮らし」「食・遊び」等の生活環境を情報誌に加えソーシャルメディアと連携し総合的に情報発信します。

【いわて就業促進事業費：158.7百万円】（再掲）

○ 学生等に対するU・Iターン就職の支援強化

- ・ 本県出身者が在学する県外の大学等との連携組織「岩手U・Iターンクラブ」を活用し、本県へのU・Iターンの取組を強化します。

【いわて就業促進事業費：158.7百万円】（再掲）

- ・ 県内ものづくり産業を支える人材を確保するため、県外大学理工系学部等の学生への県内企業の情報提供、企業見学会の実施により、U・Iターンを促進します。

【ものづくり人材確保促進事業費：8.9百万円】

- ・ 岩手版ワーキングホリデーの実施により学生等のU・Iターンを強化します。

【いわて就業促進事業費：158.7百万円】（再掲）

○ 「つながり」を活用したU・Iターン情報の提供

- ・ 成人式・同窓会などの機会を活用し、本県出身者へのU・Iターンに関するアプローチを強化します。また、高校卒業時の機会の活用などについても意見交換し、県外学生に対し働きかけを強めていきます。

○ 定住等の促進

- ・ 定住・交流人口の拡大を促進するため、相談窓口体制の充実等を図るとともに、市町村や地域団体等が行う移住推進の取組を支援します。
【いわて移住・定住促進事業費：41.8百万円】
- ・ 移住支援金の交付を通じて移住者の経済的負担を軽減し、移住による就業（創業を含む）や県内の中小企業等の人材確保を促進します。
【地方創生移住支援事業費：107.4百万円】（再掲）

(3) 特に支援が必要な者に対する支援

障がい者の雇用が促進されるよう、雇用の場の拡大や人材育成に取り組みます。

また、様々な事情・困難を抱える者が地域社会で能力を発揮できるよう、支援対象者の状況に応じた就労の支援に取り組みます。

ア 障がい者雇用の促進

○ 法定雇用率の引き上げを踏まえた障がい者の雇用拡大

- ・ 障がい者の雇用拡大を図るため、就業支援実務者への研修や事業所向け雇用促進セミナーを実施します。
【チャレンジド就業支援事業費（支援体制強化・意識啓発）：2.0百万円】（再掲）
- ・ 職業的自立の意欲喚起及び障がい者の雇用に関する事業主の関心と理解を深めるため、障がい者を積極的に雇用している事業所及び職業人として模範的な業績を上げている障がい者の表彰を行います。
【障がい者雇用対策費：0.1百万円】

○ 農福連携による障がい者の雇用拡大

- ・ 障がい者の就労機会の拡大により自立と社会参加の促進を図るため、農林水産業分野での障がい者の就労を支援します。
【農福連携総合支援事業費：16.3百万円】

○ 水産加工業と障がい福祉サービス事業所とのマッチング支援

- ・ 水産加工業の人材確保を推進するため、水産加工業者と障がい福祉サービス事業所のマッチングを行います。
【水産加工・障がい福祉マッチング事業費：7.0百万円】

○ 障がい者の雇用の場の確保についての要請活動

- ・ 障がい者の雇用の場の確保について、経済団体等に対して要請し、各地域においても関係団体と連携して企業への要請活動を行います。

○ 障がい者の実践的な職業訓練の機会の提供

- ・ 障がい者の能力、適性及び地域の障がい者雇用のニーズに対応した職業訓練を実施します。
【チャレンジド就業支援事業費（障がい者の態様に応じた多様な委託訓練事業）：15.3百万円】

○ 障がい者就業・生活支援センターを通じた就業等の支援

- ・ 就業及び就業に伴う日常生活の支援を必要とする障がい者に対して、雇用する事業所及び福祉等の関係機関との連携の下に就業面及び生活面の一体的な支援を行います。

イ 困難を抱える者に対する就労支援

(ア) 社会的自立の支援

○ 困難を抱える青少年の社会的自立の支援

- ・ 若年無業者等の自立を支援するため、就業体験や農業体験等の活動・交流機会の提供や訪問支援などを実施します。
【いわて若者ステップアップ支援事業費：4.0百万円】

○ 生活困窮者の自立支援

- ・ 生活困窮者の自立を支援するため、相談窓口を設置し、包括的な支援や住居確保給付金の支給、子どもの学習支援、家計相談支援のほか就労準備支援を実施します。

【生活困窮者自立支援事業費：113.8百万円】

○ ひとり親家庭の自立支援

- ・ ひとり親家庭の親の就業活動等を支援し、経済的自立を促進するため、支援者を養成するとともに、教育訓練・職業訓練、資格取得等の支援を行います。

【ひとり親家庭等セルフサポート事業費：23.4百万円】

(イ) 就業支援

○ 就職困難学生等に対する職業訓練の実施

- ・ 就職活動に困難性を有する学生等に対し、職業訓練による就職活動の円滑化を図ります。

【就職支援能力開発費（離職者等再就職訓練事業費）：683.0百万円】（再掲）

○ ジョブカフェ等を拠点とした就業支援サービスの提供（再掲）

- ・ 若年者の就職活動や職場定着を支援するため、ジョブカフェいわて及び地域ジョブカフェ等を拠点として、職業紹介の前段階及び就職後のフォローアップ等の各種サービスを提供します。

【ジョブカフェいわて管理運営費：81.5百万円】（再掲）

【地域ジョブカフェ管理運営費：16.7百万円】（再掲）

○ 就業支援員による職場定着・就職支援等の実施（再掲）

- ・ 就業支援員を各地に配置し、ハローワーク等の地域内の関係機関と連携しながら、雇用・労働に関するあらゆる相談に対応するとともに、企業への情報提供、求人開拓、新卒者等への職場定着支援、学校訪問による高校生の就職支援等を実施します。

【就業支援推進事業費：78.0百万円】（再掲）

○ 特別支援学校生徒の就職機会の拡大

- ・ 沿岸地域の特別支援学校高等部生徒等の企業での現場実習の受入先の確保や就職機会の拡大を図るため、「いわての学び希望基金」を活用し、特別支援学校技能認定会を実施するなど、企業等と共に障がい者雇用の支援体制を整備します。
- ・ 内陸部の特別支援学校高等部生徒等の企業での現場実習の受入先の確保や就職機会の拡大を図るため、企業との連携協議会を開催するなど、企業等と共に障がい者雇用の支援体制を整備します。

【特別支援教育推進事業費（特別支援学校キャリア教育推進事業）：12.2百万円】

3 地域産業の振興と雇用の確保

(1) 地域産業の振興

「いわて県民計画（2019～2028）（案）」の着実な推進（20～25頁）

（「平成31年度当初予算のあらまし」（平成31年2月6日公表）より「仕事」抜粋）

(2) 長期・安定的な雇用の確保

産業振興施策や雇用対策基金を活用した事業などにより、長期・安定的な雇用の場を確保します。

ア 産業振興施策による雇用創出・確保

【新規（常用）雇用： 約2,440人】

被災地における産業復興などのほか、新事業創出や経営支援、企業誘致、農林水産業などの産業振興施策により、雇用を創出・確保します。

[主な内訳]

- ・ 新事業創出・経営支援による雇用創出見込み【新規（常用）雇用： 約310人】
- ・ 企業誘致による雇用創出見込み【新規（常用）雇用： 約70人】
- ・ 農林水産業振興による新規農林水産業就業者数見込み【約430人】
- ・ 福祉施設整備による雇用創出見込み【新規（常用）雇用： 約20人】
- ・ 産業集積等による雇用の拡大【新規（常用）雇用： 約1,610人】

イ 「雇用対策基金」を活用した雇用確保

【新規（常用）雇用： 約50人】

将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業所が、被災者を1年以上雇用する場合に、雇入れに係る費用に対する助成金を支給し、長期・安定的な雇いを促進します。

- ・ 事業復興型雇用確保事業【新規（常用）雇用： 約50人】

雇用創出・確保の見込み（ア＋イ）

【新規（常用）雇用： 約2,490人】

ウ 安定的な雇用の確保の取組の促進

安定的な雇用の確保について、経済団体等に対して要請し、各地域においても関係機関と連携して企業への要請活動を行います。

- ・ 安定的な雇用の確保についての要請活動

平成31年度当初予算のあらまし（抜粋）

【復興推進の取組】

Ⅲ「なりわい」の再生

【Ⅲ】 1 水産業・農林業

（単位：百万円）

事業名	予算額
【Ⅲ】 1-⑭ 漁業協同組合を核とした漁業、養殖業を構築します	
さけ、ます増殖費	396.4
水産業経営基盤復旧支援事業費	546.4
地域再生営漁計画推進事業費	7.9
【Ⅲ】 1-⑮ 産地魚市場を核とした流通・加工体制を構築します	
水産物産地強化促進事業費	7.8
いわて農林水産物海外プロモーション強化事業費	18.5
【Ⅲ】 1-⑯ 漁港などの整備を推進します	
漁港災害復旧事業費	29,696.5
漁港施設機能強化事業費	1,844.5
水産環境整備事業費	722.0
海岸高潮対策事業費	6,755.4
治山事業費	300.0
【Ⅲ】 1-⑰ 地域特性を生かした生産性・収益性の高い農林業を実現します	
食品放射性物質検査強化事業費	4.5
いわての食財ゲートウェイ構築展開事業費	36.4
特用林産施設等体制整備事業費補助	108.3
特用林産物放射性物質調査事業	60.4
きのこ原木等処理事業費補助	98.0
放射性物質被害畜産総合対策事業費	83.7
いわて農林水産物消費者理解増進対策事業費	40.6

【Ⅲ】 2 商工業

(単位：百万円)

事業名	予算額
【Ⅲ】 2-⑱ 中小企業などの事業再開と経営力向上に向けた取組を支援します。	
中小企業東日本大震災復興資金貸付金	80,602.0
中小企業東日本大震災復興資金保障料補給補助	1,201.1
岩手産業復興機構出資金	68.9
中小企業被災資産復旧事業費補助	127.2
被災商店街にぎわい支援事業費	2.5
被災中小企業重層的支援事業費	53.7
中小企業等復旧・復興支援事業費	6,571.3
地域牽引型中小企業支援育成事業	10.9
いわてフードコミュニケーション推進事業費	7.8
いわて食の販路拡大事業費	19.5
いわて美味しい食の振興事業費	11.2
県産品販路拡大推進事業費	7.9
国際経済交流推進事業費	7.8
中国における岩手認知度向上促進事業費	23.8
生産地証明等発行事業費	2.3
世界の市場を切り拓く事業者海外展開加速化促進事業費	32.8
さんりくなりわい創出支援事業費	83.7
地域基幹産業人材確保支援事業費	47.1
水産加工・障がい福祉マッチング事業費	7.0
【Ⅲ】 2-⑲ 産業の再生やものづくり産業などの振興を図ります	
I L C推進事業費	115.1
海洋研究学びの場創出推進事業費	7.4
いわてもものづくりイノベーション推進事業費	12.4
さんりくなりわい創出支援事業費(再掲)	83.7

【Ⅲ】 3 観光

(単位：百万円)

事業名	予算額
【Ⅲ】 3-⑳ 観光資源の再生を支援するとともに、新たな魅力を創造します	
いわて復興応援隊活動推進事業費	96.0
三陸ジオパーク活用強化事業費	50.0
三陸観光地域づくり推進事業費	22.0
三陸周遊・滞在型観光推進事業費	10.0
復興情報発信事業費	26.1
【Ⅲ】 3-㉑ 復興の動きと連動した全県的な誘客を促進します	
いわてインバウンド新時代戦略事業費	624.3
三陸観光地域づくり推進事業費（再掲）	22.0
いわて三陸に行こう誘客促進事業費	16.7
三陸周遊・滞在型観光推進事業費（再掲）	10.0
クルーズ船寄港拡大推進事業費	10.5

【「10の政策分野」に基づく取組の推進】

VI 仕事・収入

(単位：百万円)

事業名	予算額
《VI》 3 1 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります	
保育対策総合支援事業費	68.9
子育て応援推進事業費	2.4
県外人材等U・Iターン推進事業費	6.4
いわてで働こう推進協議会管理運営費	4.7
いわて就業促進事業費	158.7
地方創生移住支援事業費	107.4
いわて地域産業高度化人材育成事業費	184.8
いわて働き方改革加速化推進事業費	18.3
《VI》 3 2 地域経済を支える中小企業の振興を図ります	
商工業小規模事業経営支援事業費補助	1,333.6
次世代経営者育成事業費補助	5.3
キャッシュレス・エコノミー推進事業費	0.6
地域牽引型中小企業支援育成事業	10.9
商店街にぎわい創出支援事業費	2.2
建設業総合対策事業費	18.9
《VI》 3 3 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします	
自動車関連産業創出推進事業費	44.0
半導体関連産業創出推進事業費	5.0
中小企業総合的成長支援事業費	96.9
I T活用型新分野開拓推進事業費	3.9
いわてもものづくりイノベーション推進事業費	12.4
県北広域産業力強化促進事業費補助	14.9
特定区域産業活性化奨励事業費補助	1,474.4
メーカームーブメント推進事業費	8.7
《VI》 3 4 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします	
いわてまるごと売り込み推進事業費	37.7
いわてフードコミュニケーション推進事業費	7.8
いわて食の販路拡大事業費	19.5
いわて美味しい食の振興事業費	11.2
いわての漆産業新時代開拓事業費	18.0
いわての地場産品魅力拡大事業費	13.0
岩手県伝統的工芸品月間推進協議会負担金	11.1
県産品販路拡大事業費	7.9
国際経済交流推進事業費	7.8

事業名	予算額
国際経済交流推進事業費	7.8
中国における岩手認知度向上促進事業費	23.8
世界の市場を切り拓く事業者海外展開加速化促進事業費	32.8
《VI》 3 5 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします	
いわて観光キャンペーン推進協議会負担金	27.5
三陸観光地域づくり推進事業費（再掲）	22.0
稼ぐ観光人材育成事業費負担金	1.4
三陸周遊・滞在型観光推進事業費（再掲）	10.0
いわて三陸に行こう誘客促進事業費（再掲）	26.9
いわてインバウンド新時代戦略事業費（再掲）	683.2
いわてまるごと売込み推進事業費	37.7
いわて花巻空港利用促進事業費	336.3
《VI》 3 6 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります	
いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金	3.5
農業労働力確保支援事業費	1.0
農地中間管理事業推進費	142.3
経営体育成基盤整備事業費	2,849.0
いわてニューファーマー支援事業費	507.1
未来を育む県北農業ステップアップ事業費	2.8
いわて林業アカデミー運営事業費	69.6
いわて水産アカデミー運営事業費	13.3
幸せ創る女性農林漁業者育成事業費	10.7
《VI》 3 7 収益力の高い「食材・木材供給基地」をつくります	
いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費	211.5
いわて型野菜トップモデル産地創造事業費	686.4
乳製品加工施設整備事業費	195.3
土地利用型農業生産振興対策事業費	761.8
いわてワインヒルズ推進事業費	4.6
岩手の水田農業確立推進事業	8.5
畜産競争力強化整備事業費補助	2,575.7
いわて県有種雄牛利用推進事業費	2.3
原木しいたけ生産拡大支援事業費補助	3.3
林業成長産業化総合対策事業費	680.2
森林整備等支援基金積立金	125.0
森林管理システム構築推進事業費	19.9
強い水産業づくり交付金事業費	24.6
栽培漁業推進事業費	260.3
さけ・ます増殖費	409.1
漁業取締船代船建造費	279.7

事業名	予算額
雲南省農林業研究連携調査事業費	13.1
いわてスマート農業推進事業費	16.0
次世代革新的技術導入加速化事業費	226.8
新たな価値を創造する水稲育種基盤強化事業費	8.5
いわてスマート共同放牧場実践支援事業費	3.2
いわて牛産地育成革新技術導入事業費	16.7
スマート林業推進事業費	15.4
新しい増養殖モデル創出事業費	2.8
環境と共生する産地づくり確立事業費	159.2
畜産GAP普及推進事業費	4.1
地下水位制御システム導入検証モデル事業費	5.5
基幹水利施設ストックマネジメント事業費	390.9
中山間地域総合整備事業費	1,229.9
漁港機能増進事業費	38.0
鳥獣被害防止総合対策事業費	216.2
松くい虫等防除事業費	185.7
《VI》 38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます	
いわて農林水産物機能性活用推進事業費	27.7
いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業	6.1
需要創出・販路拡大事業	2.7
水産物産地強化促進事業費	7.8
いわての食財ゲートウェイ構築展開事業費	36.4
日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費	75.1
東京2020オリンピック・パラリンピック県産材利用促進事業費	34.6
木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業	3.3
いわて農林水産物海外プロモーション強化事業費	18.5
《VI》 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります	
中山間地域等直接支払事業費	2,692.6
いわて農山漁村コミュニティ活性化支援事業費	5.9
農地維持支払交付金	1,610.2
活力ある中山間地域基盤整備事業費補助	50.0
県民参加の森林づくり促進事業	32.8
こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費	2.5
津波危機管理対策事業費	10.0

広域振興局の情勢について

■ 県央

平成30年12月の管内有効求人倍率は前年同期を上回り、1.47倍となっており、バブル景気以降最も高い水準で推移しているが、県平均(1.57倍)よりは低位となっている。主な産業別の新規求人数は、前年同月比で製造業、情報通信業、宿泊業・飲食サービス業が増加、建設業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、医療・福祉、サービス業等が減少している。

■ 県南

トヨタ自動車東日本(株)岩手工場におけるヴィッツの生産開始や東芝メモリ岩手(株)の新工場建設、(株)デンソー岩手の新工場稼働などにより、自動車関連産業・半導体関連産業を中心に立地や生産拡大を図る企業もあり、今後も雇用拡大が見込まれる。一方、有効求人倍率が北上地域では2倍を超えるほか、ほとんどの地域で県内平均を上回る高水準で推移しており、人材の確保が課題。平成31年3月新規高卒者の県内就職割合は昨年度を上回り、7割を超える見込み。

■ 沿岸

製造業を中心に、管内や県南地域の企業の採用活動が活発化し、新規高卒者の県内就職率は県平均をわずかに上回る見込み。一般求人でも有効求人倍率は依然高水準であり、充足できないまま求人を継続している企業も多く、企業活動・生産活動等への影響が懸念される。

■ 県北

平成30年12月の有効求人倍率(原数値)は、久慈(1.52倍)、二戸(1.31倍)ともに前年同期を上回っており、人手不足の状態が継続している。一方、平成30年12月末日現在、平成31年3月新規高卒者(就職希望者)の県内就職内定者割合は、久慈、二戸ともに県平均の68.3%を下回っている。

いわてで働こう推進協議会 平成 30 年度の実組状況について

1 会議

区分	日時・会場	内 容
協議会	【第1回】 平成 30 年 6 月 11 日(月) 14:30~16:00 ホテル東日本3階 鳳凰の間Ⅱ	1 報告事項 平成 29 年度の実組結果について 2 協議事項 平成 30 年度の実業計画(案)について
	【第2回】 平成 31 年2月 15 日(金) 14:30~16:00 エスポワールいわて2階大会議室	平成 30 年度の実組状況、平成 31 年度の実組方向(案)など
担当者 会議	【第1回】 平成 30 年 5 月 24 日(木) 15:00~17:00 大通会館リリオ3階イベントホール	「平成 30 年度第1回いわてで働こう推進協議会」について
	【第2回】 平成 30 年9月 14 日(金) 14:00~16:00 エスポワールいわて3階特別ホール	平成 30 年度の実組状況、各機関の実業の実組状況共有など
	【第3回】 平成 31 年1月 21 日(月) 岩手教育会館Aホール	2018 年度の実組状況、2019 年度の実組方向(案)など
地方創生イ ンターンシ ップワーキ ンググルー プ	【第1回】 平成 30 年5月 24 日(木) 13:00~14:30 大通会館リリオ3階イベントホール	1 報告事項 平成 29 年度実業の実組結果、平成 30 年度実業計画(案)について 2 協議事項 岩手U・ターンクラブとの連携について
働き方改 革推進ワー キンググル ープ	【第1回】 平成 30 年9月 14 日(金) 10:30~12:00 エスポワールいわて小会議室	状況把握、情報交換など
	【第2回】 平成 31 年 1 月 23 日(水) 盛岡市内	先進企業視察
	【第3回(予定)】 平成 31 年2~3月 (日時、場所未定)	まとめ

(2) 実業の実組

別添1 「2018 年度の実わてで働こう推進協議会における実組について」のとおり

2 2019 年度における実組について

別添2 「2019 年度の実わてで働こう推進協議会における実組について(案)」のとおり

取組目標

平成30年度に特に注力する取組内容

具体的な実施内容・展開

実施スケジュール

※朱書き部分は実施済み

新卒者等の県内就職の促進
(地元に残ろう)

① **高卒者の県内就職ワーキンググループ(WG)による取組強化**
平成29年度WGにおいて実施した現状分析等を踏まえて、保護者を対象とした企業説明会の開催を強化するなど、高卒者の県内就職率向上に向けた取組を強化する。

② **学校との連携による生徒等への県内産業・雇用等への理解の促進の強化**
「岩手県の若年者雇用動向調査」の結果により、県内企業の認知度が低いことが明らかとなったことから、学校との連携による生徒等への県内産業・企業等の情報発信を強化することにより産業・雇用等への理解を促進する。

◇現状把握・情報交換の上、県内就職率の高い地域の状況等を必要に応じて調査。
◇保護者向け企業説明会の状況等を踏まえ、今後の取組について意見交換を行い、協議会等に報告。

◇10月17日(水沢工)、11月2日(盛岡商)、11月27日(一関工)、2月22日(盛岡工) 保護者向け企業説明会の開催

U・イターン者の促進
(地元に戻ろう)

③ **学生等に対するU・イターン就職支援策の強化**
地方創生インターンシップWGを引き続き開催するとともに、県外に進学した学生等の岩手県へのU・イターン就職を促進するため、本県出身者が在学する大学等とU・イターン就職支援を強化するための体制「岩手U・イターンクラブ」等により、U・イターンの取組を強化する。

④ **産業人材の確保支援**
県内ものづくり企業における産業人材を確保するため、いわて産業人材奨学金返還支援制度により大学生等の県内への還流・定着を図るとともに、U・イターン者や新規学卒者等に対して、業種や技術レベルに応じた技能研修等を実施することにより即戦力となる人材育成を推進する。

◇市町村等と連携し、学校内で地域の産業・企業等の製品やパネル等の展示や動画等による情報発信を実施。
◇上記に併せて地域の産業・企業等を紹介する出前授業を開催。

◇4~9月 公募、委託契約等の事務手続き
◇8~3月 市町村等(7団体)において事業実施
◇2月 企業紹介の動画作成

県内企業の認知度の向上
(地元を知ろう)

⑤ **全構成団体参加のイベント等による更なる情報発信の強化**
平成29年度開催した総合イベント「いわてとワタシゴト展」の拡充や、協議会としての「ふるさと発見! 大交流会in Iwate」(COC+事業)への参画などにより県内企業等の認知度向上のための情報発信を更に強化する。

◇WGを開催し、インターンシップの実施等を支援する取組の協議・検討を行い、事業の強化・拡大を図る。
◇「岩手U・イターンクラブ」発足イベントを開催し、会員大学のニーズを聞き取りながら、クラブの体制を構築し、交流を拡大。

◇5月15日 WG開催
◇4月7日(10人)、8月7日(16人)、12月15日(6人) 首都圏発ツアー開催(3月16日実施予定)
◇6月16日「岩手U・イターンクラブ」発足(発足式、交流会)
◇5月26日(16人)、12月14日(14人)、2月9日ふるさと若者ミーティング(東京)(2月16日仙台で開催予定)
◇10月25日 クラブ加盟大学等と県内企業との情報交換(35大学、70社参加)

◇いわて産業人材奨学金返還支援制度について、県内外での就職説明会や学内ガイダンス等を活用した広報活動の推進。
◇技能者育成は、求職者等へ企業紹介と併せて訓練等を実施。
◇技術者育成は、生産・品質管理能力やコスト競争力等の強化に向けた人材育成を実施。
◇従前の就業支援員に加え、「人材育成・定着支援員」を各地域へ配置。

◇4~10月、11~1月 奨学金支援候補者の募集
11月14日、2月15日 奨学金支援候補者の認定、支援
◇8月~ 技能者育成、技術者育成プログラムの実施
「人材育成・定着支援員」の配置

◇いわてで働こう総合イベント「いわてとワタシゴト展」の開催
・開催時期:H30.8.10(金)~11(土) 開催場所:アイーナ
・内容:高校生向けワークショップ、シゴトの職場等
◇「ふるさと発見! 大交流会in Iwate」(COC+事業)への参画

◇8月10・11日 「いわてとワタシゴト展」の開催
延べ2,194人参加
◇12月15日 大交流会開催 約1,700人参加

起業・創業支援の強化

⑥ **若者や女性の起業・創業の支援**
関係行政機関、いわて産業振興センター、経済団体等と連携しながら、「いわてキボウスター開拓塾」(COC+事業)をはじめ起業・創業支援の取組を引き続き強化する。

◇県内で起業・創業を志向する大学生等を対象に、実践的起業家を育成する「いわてキボウスター開拓塾」を推進。
・参加学生の起業マインドを醸成する実務的教育内容とし、講義、ワークショップ、現地調査等のカリキュラムを実施。

◇4月28日 前期課程開講
◇8月31日 前期課程成果報告会
◇11月3日 後期課程開講
◇3月1日 後期課程成果報告会予定

働き方改革の推進

⑦ **働き方改革による企業の魅力アップと労働生産性の向上**
・県内企業等の長時間労働は正などの「働き方改革」を推進するため、「いわて働き方改革推進運動」を全面的に展開するとともに、ワーキンググループを設置して具体的な取組方策を検討し、県内各団体・企業における計画的・自発的な取組を促進する。
・企業の「働き方改革」に向けた具体的な取組計画の策定を促進し、優良な計画を策定した企業への取組の支援や、取組効果を広く県内に情報発信する。
・「いわて働き方改革アワード」を受賞した優良事例の普及啓発を図る。
・働き方改革の専門コンサルタントの集中的な派遣やアドバイザー派遣などの企業への支援体制を強化するとともに、引き続き働き方改革のモデル企業を創出し、先進事例として周知を図る。
・働き方改革の推進による業務効率化や顧客満足度の向上等の経営改善に加え、設備投資等によるイノベーションの推進等により労働生産性の向上を図る。

◇H28年度からの「いわて働き方改革推進運動」、「いわて働き方改革アワード」受賞企業の優良事例の普及啓発(「いわて働き方推進セミナー」併催)を継続実施 <アワード受賞式>
・新たに、「働き方改革ワーキンググループの設置」による取組方策の検討や働き方改革の優れた取組計画に対する助成を実施。
◇岩手労働局の「働き方改革支援センター」との連携により、企業の課題等に応じた支援を実施。
◇働き方改革及びワークライフバランスに関する調査を実施。

◇4月~ 「いわて働き方改革推進運動」の参加啓発
◇7月~ いわて経営ニューススタイル開発事業の展開
◇8月7日(二戸)、8月23日(大船渡)キックオフセミナー開催
◇9月14日 WG設置・第1回開催
1月23日 先進企業視察
2~3月 第2回WG開催予定(とりまとめ)
◇11月21日 「いわて働き方改革推進セミナー」(アワード受賞式併催)開催
◇~2月 働き方改革及びワークライフバランスに関する調査
◇11~3月 成功モデル事例等の周知啓発

処遇改善の推進

⑧ **正規雇用の拡大**
非正規労働者の正社員転換・待遇改善に向けたセミナー等の展開や各種支援制度の活用促進など、正規雇用の拡大に向けて引き続き取組を進める。

◇処遇改善普及啓発セミナーの開催
・開催場所:内陸・沿岸地域(各1回)
・内容:専門家による基調講演、優良事例の紹介等
◇岩手県働き方改革推進支援センター(国)等の活用周知
◇無期転換ルールの適正な運用

◇9~10月 セミナー企画検討、出展者の調整
◇11月~ 広報(ホームページ、県政広報、チラシ)
◇1月25日 セミナー開催(盛岡)
◇2月8日 セミナー開催(久慈)
◇通年 支援センターの周知、無期転換ルールの運用

職場定着の促進

⑨ **若年層の早期離職の改善**
若年者雇用動向調査の結果によると若年者の離職理由として、仕事上のストレスや人間関係が多かったことから、経営者や職場の管理者・育成担当者の面談スキルを向上させるセミナー等を開催するとともに、いわてで働こう推進ミーティングでの提言を基にした事業展開の検討等を踏まえ、高校生と県内若手社員等の交流会の強化などにより、若年層の認識と企業での実態とのミスマッチを解消する取組を促進する。

◇経営者・育成担当者向けセミナーの開催
内容:啓発セミナー、実践セミナー
◇高校生と県内若手社員等の交流会の開催
若年層の認識と企業での実態とのミスマッチを解消する取組を促進

◇4月 実施高校の選定について教育委員会と調整
◇5月31日(盛岡北)、6月26日(盛岡二)、7月24日(岩泉) 交流会の開催
◇9月5・6日(盛岡)、9月19・20日(北上)啓発・実践セミナー開催

県内就職

起業・創業

雇用労働環境

取組目標

2018年度に特に注力した取組

2019年度に向けて考慮する事項

2019年度に特に注力する取組

新卒者等の県内就職の促進

(地元に残ろう)

- ① 高卒者の県内就職ワーキンググループ(WG)による取組強化
WGにおける現状分析等を踏まえて、保護者等を対象とした企業説明会の開催を強化するなど、高卒者の県内就職率向上に向けた取組を強化する。
- ② 学校との連携による生徒等への県内産業・雇用等への理解の促進の強化
県内企業の認知度向上のため、学校との連携による生徒等への県内産業・企業等の情報発信の強化する。

U・イターンの促進

(地元を帰ろう)

- ③ 学生等に対するU・イターン就職支援策の強化
地方創生インターンシップWGを引き続き開催するとともに、本県出身者が在学する大学等とU・イターン就職支援を強化するための体制「若手U・イターンクラブ」等により、U・イターンの取組を強化する。
- ④ 産業人材の確保支援
県内ものづくり企業における産業人材を確保するため、いわて産業人材奨学金返還支援制度により大学生等の県内への還流・定着を図るとともに、U・イターン者や新規学卒者等に対して、業種や技術レベルに応じた技能研修等を実施することにより即戦力となる人材育成を推進する。

県内企業の認知度の向上

(地元を知ろう)

- ⑤ 全構成団体参加のイベント等による更なる情報発信の強化
平成29年度開催した総合イベント「いわてでワタシト展」の拡充や、協議会としての「ふるさと発見！大交流会in Iwate」(COC+事業)への参画などにより県内企業等の認知度向上のための情報発信を更に強化する。

起業・創業支援の強化

- ⑥ 若者や女性の起業・創業の支援
関係行政機関、いわて産業振興センター、経済団体等と連携しながら、「いわてキボウスター開拓塾」(COC+事業)をはじめ起業・創業支援の取組を引き続き強化する。

働き方改革の推進

- ⑦ 働き方改革による企業の魅力アップと労働生産性の向上
県内企業等の長時間労働は正などの「働き方改革」を推進するため、「いわて働き方改革推進運動」を全県的に展開するとともに、ワーキンググループを設置して具体的な取組方を検討し、県内各団体・企業における計画的・自律的な取組を促進する。
・企業の「働き方改革」に向けた具体的な取組計画の策定を促進し、優良な計画を策定した企業への取組の支援や、取組効果を広く県内に情報発信する。
・「いわて働き方改革アワード」を受賞した優良事例の普及啓発を図る。
・働き方改革の専門コンサルタントの集中的な派遣やアドバイザー派遣などの企業への支援体制を強化するとともに、引き続き働き方改革のモデル企業を創出し、先進事例として周知を図る。
・働き方改革の推進による業務効率化や顧客満足度の向上等の経営改善に加え、設備投資等によるイノベーションの推進等により労働生産性の向上を図る。

処遇改善の推進

- ⑧ 正規雇用の拡大
非正規労働者の正社員転換・待遇改善に向けたセミナー等の展開や各種支援制度の活用促進など、正規雇用の拡大に向けて引き続き取組を進める。

職場定着の促進

- ⑨ 若年層の早期離職の改善
経営者や職場の管理者・育成担当者の面談スキルを向上させるセミナー等を開催するとともに、いわてで働こう推進ミーティングでの提言を基にした事業展開の検討等を踏まえ、高校生と県内若手社員等の交流会の強化などにより、若年層の認識と企業での実態とのミスマッチを解消する取組を促進する。

雇用情勢の変化

- ・人口減少に伴う全国的な人手不足
- ・本県においては産業集積等に伴う急激な雇用の増加
→県全体の各産業における人材の確保が急務

いわて県民計画(2019~2028)の推進

【主ないわて幸福関連指標】

- 高卒者の県内就職率
65.8%(2017)⇒84.5%(2019)
⇒84.5%(2022)
- 県内大学等卒業者の県内就職率
45.3%(2017)⇒48.5%(2019)
⇒51.5%(2022)
- 総実労働時間[年間]
1,858.8時間(2017)⇒1,803.6時間
(2019)⇒1,720.8時間(2022)

【主な新しい時代を切り拓くプロジェクト】

- 北上川ハバレープロジェクト
北上川流域への第4次産業革命技術の導入促進等による産業振興、生活環境のさらなる充実
- 三陸防災復興プロジェクト
- 北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト

関係法律、制度の改正等

- ・働き方改革を推進するための関係法律の整備(雇用対策法の改正)
- ・外国人労働者の受け入れ拡大のための入管法の改正
- ・学生の就職・採用活動日程(就活ルール)の議論
- ・「まち・ひと・しごと基本方針2018」による、わくわく地方生活実現政策パッケージの展開(H31~H36)

- ① 新卒者等の地元ファースト、岩手ファーストといった意識改革の取組強化
・高校生及び保護者を対象とした企業ガイダンスの全県的な実施や就業支援員の学校配置等高校との連携強化。
・大学生等の企業ガイダンスや県内で働く社会人によるトークイベント等開催により、新卒者等の県内就職に向けた意識改革を強化する。
- ② 学校との連携による生徒等への県内産業・雇用等への理解の促進を広く展開
県内企業の認知度向上のための学校との連携による生徒等への県内産業・企業等の情報発信を特に小中学生の時期からも広く展開する。
- ③ 女性・高齢者、外国人労働者の新規就業支援
・現在職に就いていない女性・高齢者等を掘り起し、新規就業を促進する。
・県内企業等における外国人労働者の雇用実態や企業ニーズを把握した上で検討する。

- ④ 学生等に対するU・イターン就職支援策の強化
・「若手U・イターンクラブ」を核とした首都圏等の大学との連携による取組の深化。
・就職や生活環境を掲載する情報誌の発刊や岩手版ワーキングホリデーの実施、東京圏の移住希望者に対する本県企業へのマッチング促進によりU・イターン就職支援を強化する。
- ⑤ 産業人材の確保支援
いわて産業人材奨学金返還支援制度及びU・イターンマッチングコーディネータの配置による首都圏理工系大学等への訪問強化等、大学生等の県内への還流・定着を促進する。
・U・イターン者や新規学卒者等に対して、業種や技術レベルに応じた技能研修等を実施することにより即戦力となる人材育成を推進する。

- ⑥ 「岩手で働く」イベントの深化により更なる情報発信の強化
引き続き協議会として「ふるさと発見！大交流会in Iwate」(COC+事業)へ参画するとともに、「岩手で働く」ことや将来について学ぶ「未来のワタシト創造プロジェクト」や「いわてで働こうフォーラム」の開催等による県内企業等の認知度向上のための情報発信を更に強化する。

- ⑦ 若者や女性の起業・創業の支援
関係行政機関、いわて産業振興センター、経済団体等と連携しながら、「いわてキボウスター開拓塾」(COC+事業)や地域の課題に対して「社会性」「事業性」「必要性」の観点をもって取り組む社会的事業者の起業支援など起業・創業支援の取組を強化するほか、新たなビジネスにチャレンジし活躍している女性を情報発信するなど、女性の発想や視点を活かした起業を支援する。

- ⑧ 働き方改革による企業の魅力アップと労働生産性の向上
県内企業等における働き方改革と労働生産性向上を両輪とした取組をより一層加速していくため、「いわて働き方改革推進運動」を引き続き展開する。
・企業の人材確保・定着や業務効率改善、労働生産性の向上を促進するため、「いわて働き方改革アワード」において、企業が取組状況に応じて応募できるような枠組みを設けるとともに、新たに「人材確保・定着部門」などの表彰部門を再構築し、優良事例の普及啓発を図る。
・県内企業の働き方改革の取組を支援するため、いわて働き方改革サポートデスクを継続して設置し、テーマ別勉強会の開催等により、企業等における働き方改革の取組を支援する。
・働き方改革等の計画的・自律的な取組を支援するため、働き方改善計画の策定を要件とするインセンティブ型補助を実施する。

- ⑨ 正規雇用の拡大
非正規労働者の正社員転換・待遇改善の実現に向けた取組として、若手労働局と連携して企業や団体等へ要請活動を行う。

- ⑩ 若年層の早期離職の改善
引き続き経営者や職場の管理者・育成担当者の面談スキルを向上させるセミナー等の開催を進めるとともに、高校生と県内若手社員等の交流会を全県的に展開するなど、若年層の認識と企業での実態とのミスマッチを解消する取組を促進する。

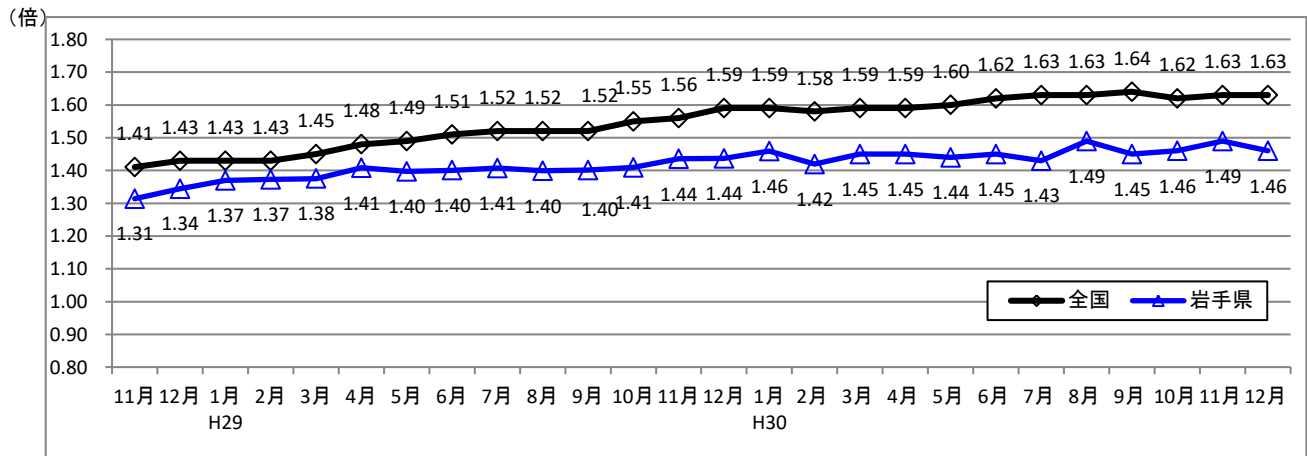
県内就職

起業・創業

雇用労働環境

雇用情勢の現状

1 有効求人倍率（季節調整値）の推移



2 企業の雇用調整等の状況

(1) 事業主都合による離職者数

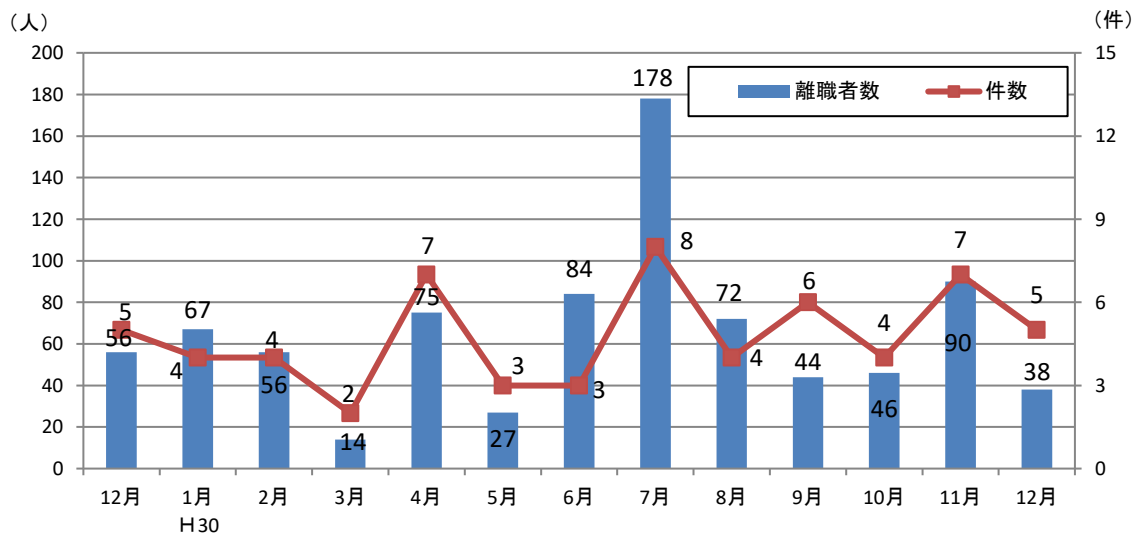
単位:人

	平成29年		平成30年											
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
事業主都合 離職者 (対前年同月比)	694	859	693	760	1,787	1,020	667	732	564	579	744	709	660	
	93.7%	92.4%	85.3%	85.6%	94.2%	101.4%	86.0%	112.6%	83.3%	87.5%	83.9%	108.9%	95.1%	

※ 一般及びパートを含む全数

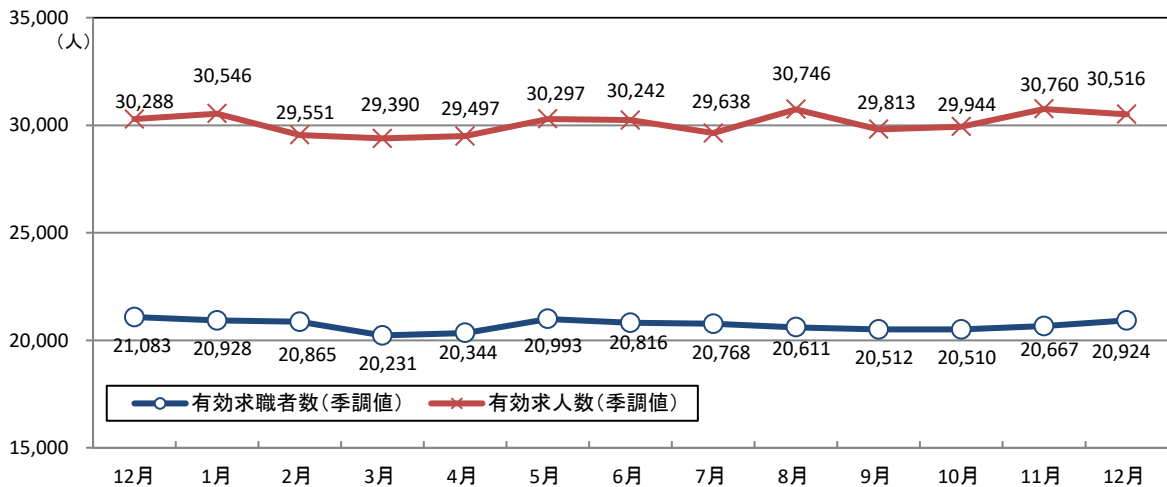
資料出所:岩手労働局「年齢別職業紹介総括表」

(2) 企業整備届の受理状況（※解雇者が5人以上）



3 求人・求職者等の状況

(1) 有効求職者数及び有効求人数の推移



※ 一般及びパートを含む全数

資料出所:岩手労働局「職業紹介状況報告」

(2) 新規求職数、新規求人数及び就職件数

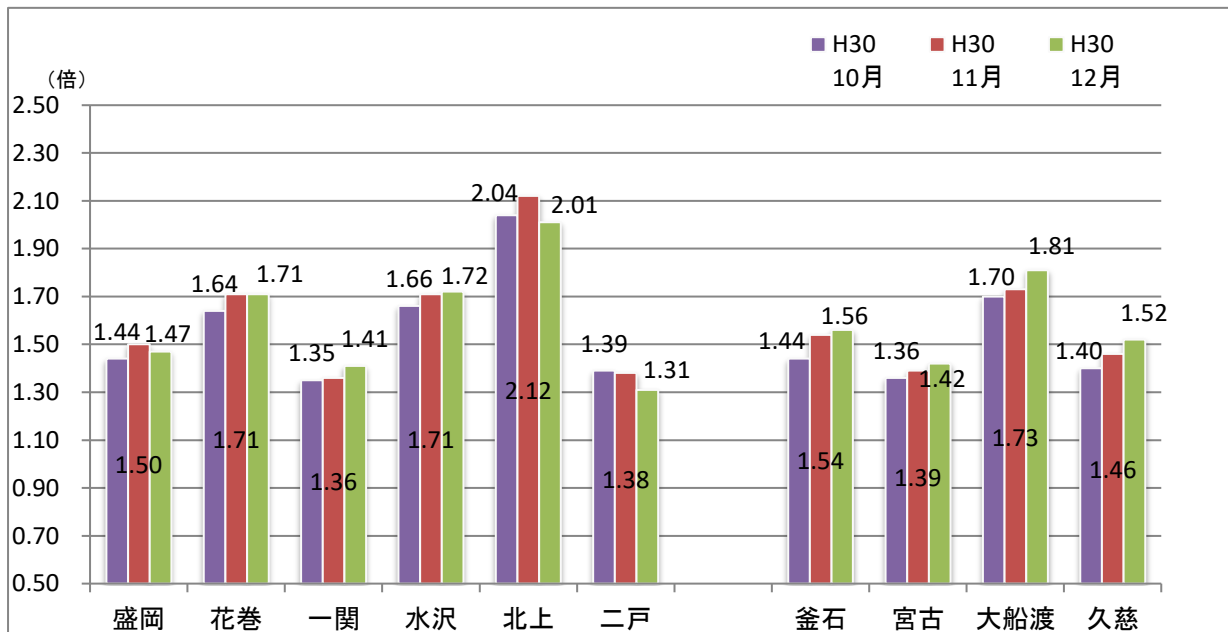
単位:人

	平成29年	平成30年											
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
新規求職者	4,456	6,112	7,031	6,524	7,146	6,155	5,003	4,827	4,928	4,747	5,614	4,975	4,155
(対前年同月比)	96.8%	97.0%	92.8%	92.5%	96.9%	105.2%	92.8%	102.2%	95.8%	86.7%	104.0%	102.1%	93.2%
新規求人数	10,033	11,913	11,732	11,861	11,275	10,579	10,573	11,059	10,415	10,291	12,484	10,692	8,866
(対前年同月比)	106.6%	103.4%	92.4%	99.1%	101.7%	100.6%	97.1%	103.0%	102.6%	89.5%	109.1%	104.2%	88.4%
就職件数	2,165	1,886	2,452	4,250	2,833	2,953	2,451	2,195	2,138	2,379	2,590	2,322	1,986
(対前年同月比)	97.0%	91.6%	92.7%	90.1%	96.3%	108.0%	93.2%	99.3%	98.6%	91.7%	98.7%	95.0%	91.7%

※ 一般及びパートを含む全数

資料出所:岩手労働局「職業紹介状況報告」
「岩手県の労働市場」

(3) 安定所別有効求人倍率(原数値)の過去3か月の動き



資料出所:岩手労働局「一般職業紹介状況」

4 正社員構成比及び有効求人倍率（正社員）の推移

項目 年度	有効求人倍率			正社員構成比		備考
	全体	うち正社員	全国の正社員	新規求人数に	就職件数に	
				占める割合	占める割合	
平成17年度	0.63	0.30	0.64	29.3	31.6	
平成18年度	0.79	0.35	0.63	31.9	31.8	
平成19年度	0.70	0.31	0.61	32.3	32.0	
平成20年度	0.50	0.24	0.48	32.8	29.7	
平成21年度	0.35	0.14	0.26	27.4	23.2	
平成22年度	0.46	0.19	0.33	28.0	24.4	
平成23年度	0.62	0.26	0.41	29.5	27.1	
平成24年度	0.94	0.44	0.49	33.1	29.8	
平成25年度	1.06	0.52	0.58	33.9	31.3	
平成26年度	1.10	0.56	0.68	34.9	32.8	
平成27年度	1.22	0.65	0.77	36.0	34.6	
平成28年度	1.31	0.72	0.89	36.9	35.0	
平成29年度	1.42	0.84	1.03	39.1	36.7	
平成30年度	1.46	1.00	1.23	42.9	37.6	12月時点

資料出所:岩手労働局「一般職業紹介状況」

【データ傾向】

- 正社員の有効求人倍率は、年々上昇傾向にあるが、数値が減少している時期がある。
この要因としては、リーマンショック(平成20年8月)の影響を受け、減少したと考えられるもの。
- 就職件数に占める正社員構成比は上昇傾向にあるが、これは、全体の就職件数が減少していることが影響していると推察される。

5 新規高等学校卒業予定者の職業紹介状況

(1) 平成31年3月新規高等学校卒業予定者の職業紹介状況（平成30年12月末日現在）

・就職内定率

全体 96.4%（前年同期比 1.4ポイント上昇）
県内 95.6%（前年同期比 2.4ポイント上昇）

・就職内定者数

全体 2,920人（前年同期比 76人（2.7%）の増加）
県内 1,993人（前年同期比 162人（8.8%）の増加）

・県内就職内定者数割合

県内就職者数割合（県内就職者／全就職者）は68.3%。前年同期比で3.9ポイントの上昇。

・産業別就職内定状況

就職者数の多い業種は、製造業1,201人、建設業371人、卸売・小売業355人

(2) 卒業年度別高等学校卒業予定者の就職内定率の推移

（単位：％、人）

	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	就職者数 (6月末日)	未就職者数 (6月末日)
平成16年3月卒	31.4	46.2	55.3	65.2	74.7	85.2	91.8	93.7	95.6	97.8	3,651	82
17年3月卒	35.0	50.0	61.5	70.6	77.3	89.1	94.5	96.3	97.9	99.1	3,786	33
18年3月卒	40.7	56.6	67.7	76.2	82.1	90.4	95.3	97.4	98.3	99.3	3,804	26
19年3月卒	45.7	64.2	74.7	83.3	87.8	93.8	97.1	98.3	99.3	99.7	3,860	10
20年3月卒	49.6	69.3	79.2	86.2	92.0	96.3	98.0	98.7	99.3	99.7	3,926	13
21年3月卒	50.2	67.2	78.0	85.0	89.6	93.5	95.7	96.8	98.3	99.2	3,650	31
22年3月卒	39.6	58.5	70.7	78.4	84.3	91.1	95.0	96.2	98.2	99.2	3,154	24
23年3月卒	43.4	64.4	76.2	84.4	89.7	94.4	96.0	96.6	98.4	99.3	3,233	22
24年3月卒	48.9	68.7	80.1	88.0	92.5	96.5	98.4	98.9	99.5	99.8	3,281	7
25年3月卒	48.7	73.4	85.0	91.1	94.3	96.8	98.3	98.6	99.0	99.6	3,367	12
26年3月卒	53.7	78.1	87.6	93.9	96.2	98.2	99.5	99.7	99.8	99.9	3,244	2
27年3月卒	61.9	83.3	90.3	94.3	96.3	98.4	99.6	99.7	99.8	99.9	3,280	2
28年3月卒	64.4	85.1	90.9	95.2	96.6	99.0	99.7	99.8	99.9	99.9	3,024	3
29年3月卒	68.7	86.5	92.3	95.6	97.1	99.0	99.7	99.8	99.9	99.9	3,177	3
30年3月卒	72.8	86.3	92.2	95.0	96.5	98.8	99.7	99.8	100.0	100.0	3,003	1
31年3月卒	69.2	88.5	93.4	96.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0

資料出所:岩手労働局

「平成31年3月新規高等学校卒業予定者の職業紹介状況」